【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX
(以下「ファンド」といいます。)
ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)
なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。
午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成28年12月 1日から平成29年11月30日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

※販売会社によっては、購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等が、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産(収益の源泉)による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

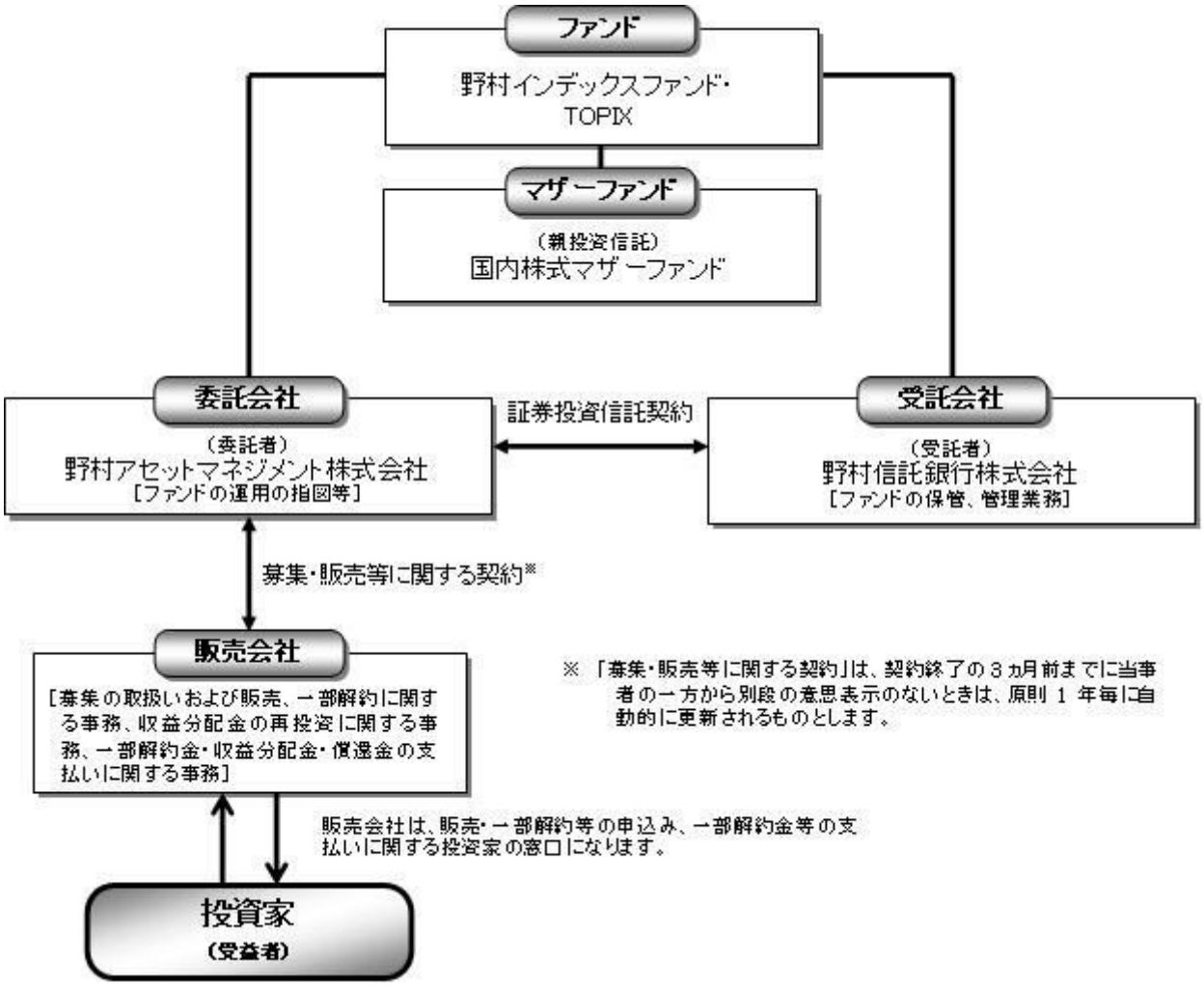
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

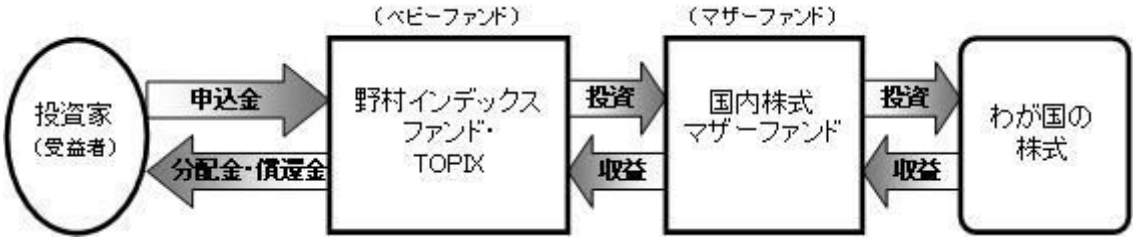
平成22年11月26日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第１ファンドの状況　２ 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。
※ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(平成28年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日　野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成９年(1997年)10月１日　投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月１日　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年（2003年）6月27日　委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

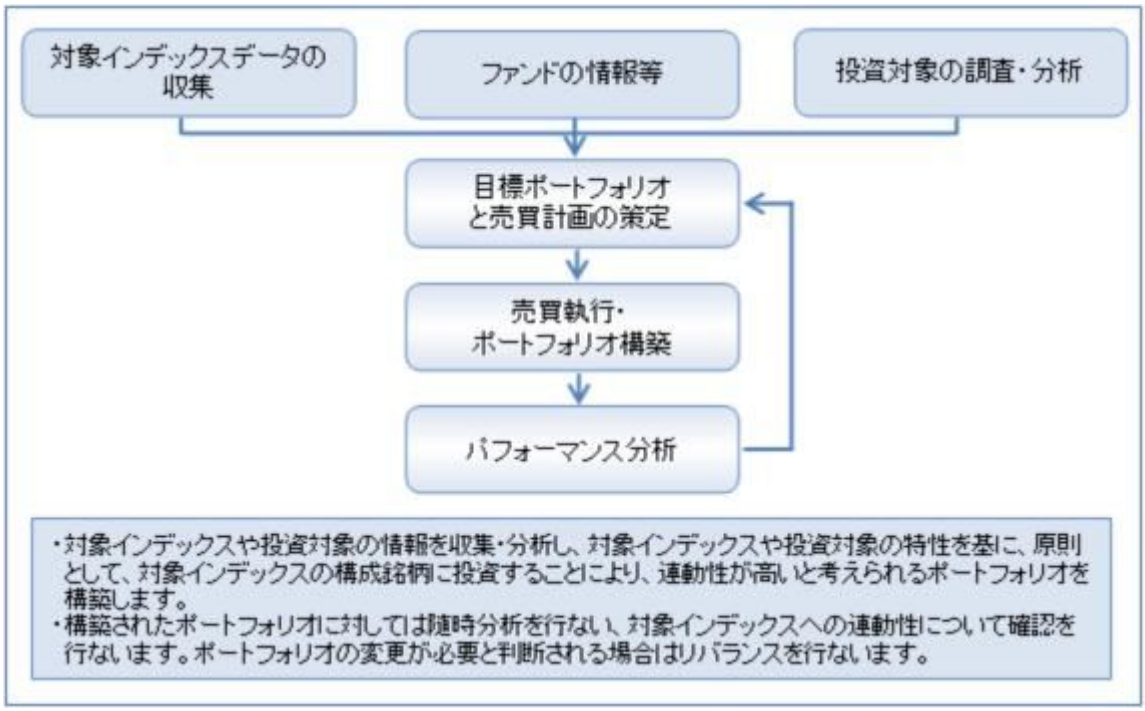
2【投資方針】

（1）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   - イ．有価証券
   - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
   - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指

図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

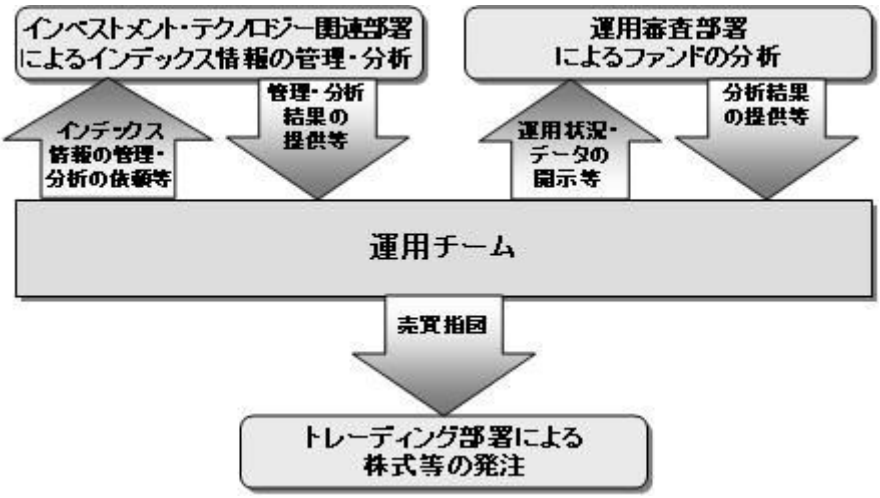
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

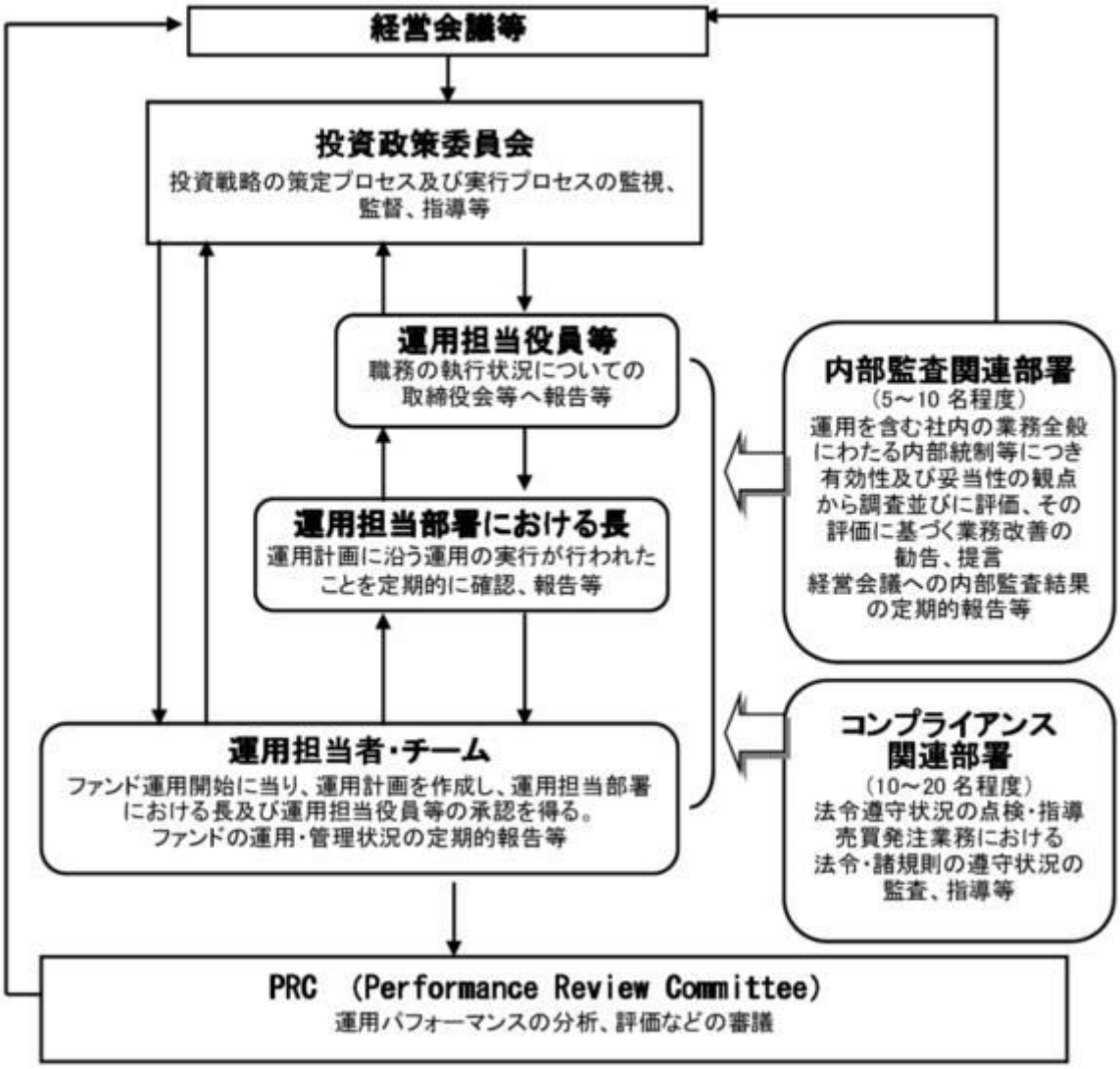
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※ 運用体制はマザーファンドを含め記載されております 。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、 運用担当者に関する規程 並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

＜分配金をお支払いする契約の場合＞

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

＜分配金を再投資する契約の場合＞

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1　分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2　再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲(約款第19条)

(ｉ)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行

会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用して

いる額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第29条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑪前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑫同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します**。

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

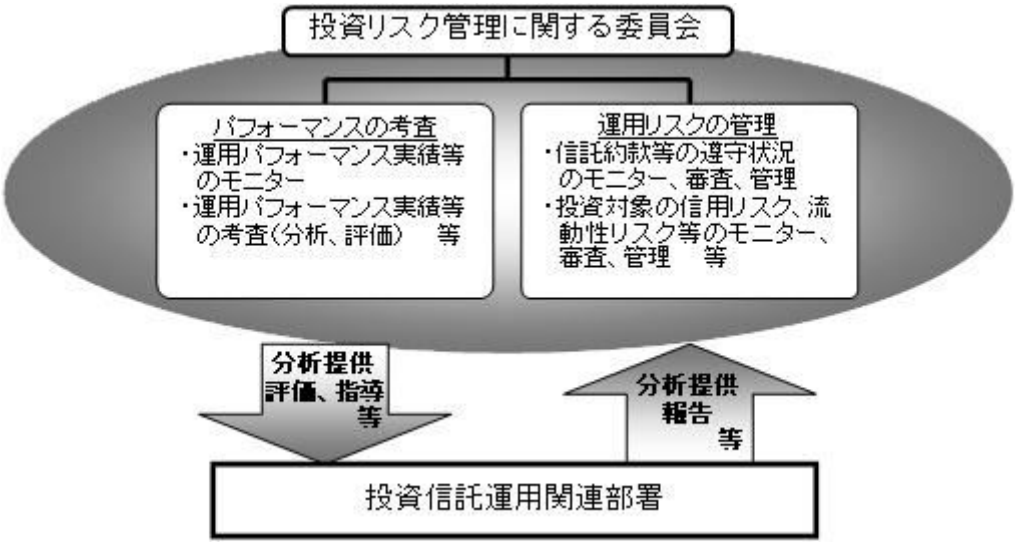
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

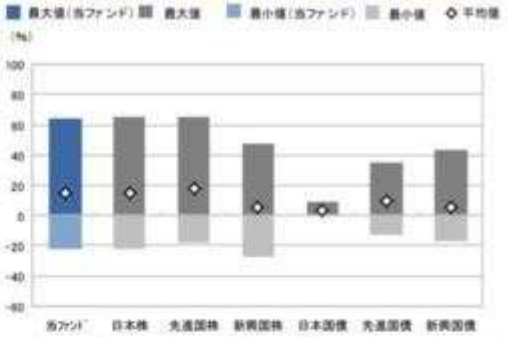


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2011年10月末～2016年9月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	64.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	14.5	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2011年10月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファーメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.432%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.185%	年0.03%

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

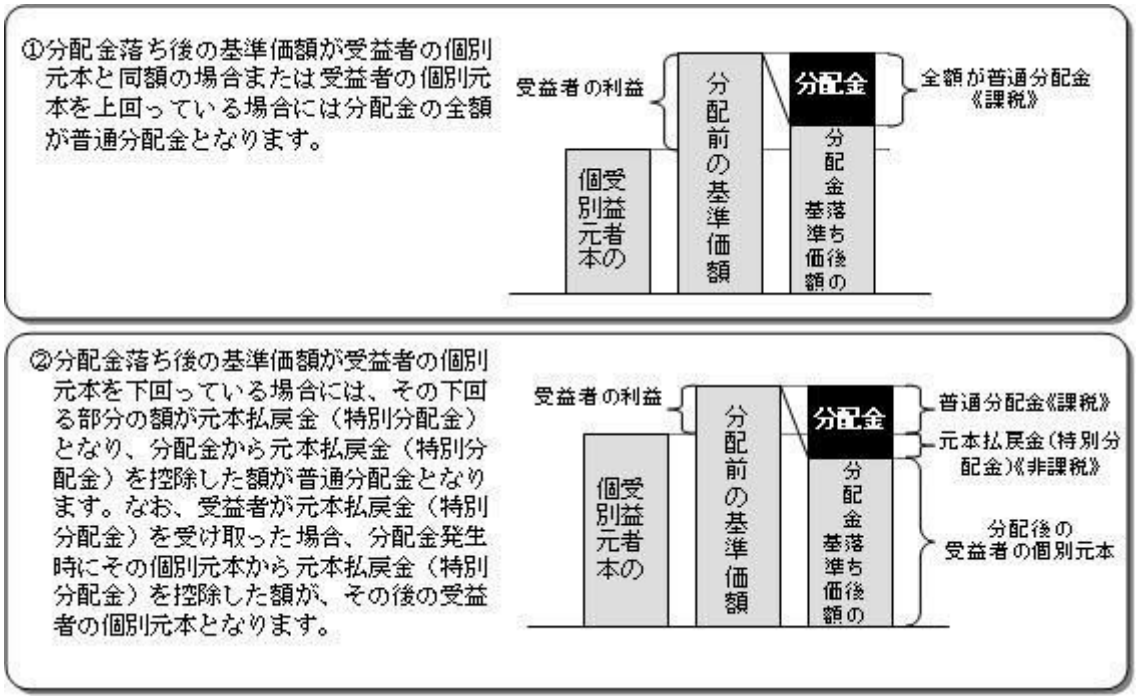
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年9月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は平成28年 9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,077,744,359	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	105,303	0.00
合計（純資産総額）		2,077,849,662	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	279,474,746,220	98.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,840,627,549	1.70
合計（純資産総額）		284,315,373,769	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,445,280,000	1.56

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	1,667,933,178	1.2620	2,104,931,671	1.2457	2,077,744,359	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(％)
親投資信託受益証券	99.99

合　　計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,820,700	5,656.30	10,298,425,410	5,779.00	10,521,825,300	3.70
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	11,310,100	506.67	5,730,488,367	505.10	5,712,731,510	2.00
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	798,700	5,979.39	4,775,738,793	6,522.00	5,209,121,400	1.83
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,089,600	5,024.64	5,474,847,744	4,614.00	5,027,414,400	1.76
5	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,394,500	3,268.54	4,557,979,030	3,115.00	4,343,867,500	1.52
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,128,700	3,340.99	3,770,975,413	3,380.00	3,815,006,000	1.34
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,285,300	3,027.07	3,890,693,071	2,887.50	3,711,303,750	1.30
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	886,900	4,578.13	4,060,343,497	4,119.00	3,653,141,100	1.28
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	20,264,200	165.17	3,347,037,914	168.60	3,416,544,120	1.20
10	日本	株式	ソニー	電気機器	1,008,100	2,692.31	2,714,125,422	3,293.00	3,319,673,300	1.16
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	595,900	5,254.63	3,131,235,260	4,823.00	2,874,025,700	1.01
12	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	589,700	4,745.45	2,798,391,865	4,757.00	2,805,202,900	0.98
13	日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	1,053,300	2,799.37	2,948,576,421	2,562.00	2,698,554,600	0.94
14	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,623,700	1,483.11	2,408,125,707	1,573.50	2,554,891,950	0.89
15	日本	株式	ファナック	電気機器	144,800	16,191.03	2,344,461,144	17,010.00	2,463,048,000	0.86
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,057,700	1,796.98	1,900,665,746	2,285.00	2,416,844,500	0.85
17	日本	株式	キーエンス	電気機器	32,400	66,276.99	2,147,374,476	73,460.00	2,380,104,000	0.83
18	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	259,000	9,830.67	2,546,143,530	9,080.00	2,351,720,000	0.82
19	日本	株式	任天堂	その他製品	88,000	15,177.62	1,335,630,560	26,605.00	2,341,240,000	0.82
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	768,900	3,067.70	2,358,754,530	2,923.50	2,247,879,150	0.79
21	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	127,900	19,406.25	2,482,059,375	17,210.00	2,201,159,000	0.77
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	571,100	3,697.98	2,111,916,378	3,834.00	2,189,597,400	0.77
23	日本	株式	花王	化学	380,000	6,096.58	2,316,700,400	5,691.00	2,162,580,000	0.76
24	日本	株式	三菱地所	不動産業	1,048,000	2,137.91	2,240,529,680	1,888.00	1,978,624,000	0.69
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	150,600	12,810.97	1,929,332,082	13,030.00	1,962,318,000	0.69
26	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,524,000	1,236.26	1,884,060,240	1,282.50	1,954,530,000	0.68
27	日本	株式	ダイキン工業	機械	208,000	8,803.10	1,831,044,800	9,351.00	1,945,008,000	0.68
28	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,947,100	1,001.38	1,949,786,998	982.70	1,913,415,170	0.67
29	日本	株式	信越化学工業	化学	268,300	6,204.73	1,664,729,059	7,002.00	1,878,636,600	0.66
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	504,800	4,104.17	2,071,785,016	3,706.00	1,870,788,800	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.31
		建設業	3.05
		食料品	4.88
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.33
		医薬品	5.40
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	0.88
		鉄鋼	1.18
		非鉄金属	0.88
		金属製品	0.65
		機械	4.91
		電気機器	11.99
		輸送用機器	9.21
		精密機器	1.48
		その他製品	1.94
		電気・ガス業	1.85
		陸運業	4.20
		海運業	0.21
		空運業	0.54
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.36
		卸売業	4.32
		小売業	4.81
		銀行業	7.38
		証券、商品先物取引業	0.95
		保険業	2.26
		その他金融業	1.25
		不動産業	2.45
		サービス業	3.83
合　　計			98.29

②【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2016年12月限)	買建	336	日本円	4,480,613,296	4,445,280,000	1.56

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間 (2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間 (2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間 (2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間 (2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間 (2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
2015年 9月末日	1,609	—	1.7643	—
10月末日	1,692	—	1.9476	—
11月末日	1,549	—	1.9748	—
12月末日	1,705	—	1.9352	—
2016年 1月末日	1,712	—	1.7907	—
2月末日	1,824	—	1.6225	—
3月末日	1,958	—	1.6998	—
4月末日	1,929	—	1.6906	—
5月末日	2,047	—	1.7402	—
6月末日	1,959	—	1.5731	—
7月末日	2,044	—	1.6699	—

8月末日	2,069	—	1.6783	—
9月末日	2,077	—	1.6831	—

②【分配の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	△13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	△1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	△4.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728

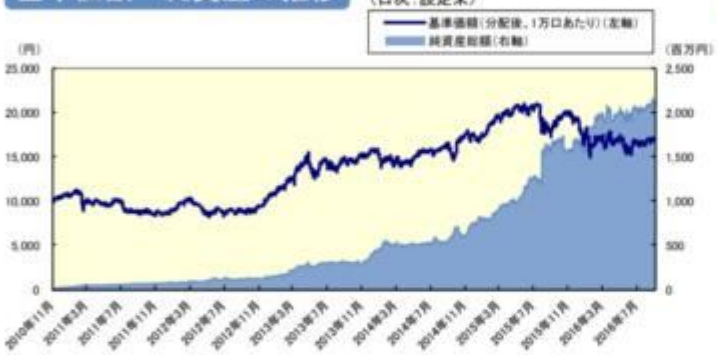
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2016年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
2013年9月	0 円
2012年9月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

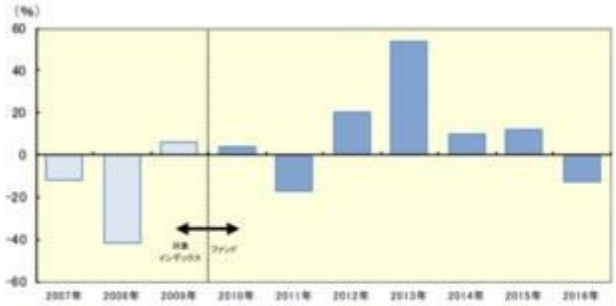
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8
4	日本電信電話	情報・通信業	1.8
5	KDDI	情報・通信業	1.5
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	1.3
8	日本たばこ産業	食料品	1.3
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.2
10	ソニー	電気機器	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	12.0
2	輸送用機器	9.2
3	情報・通信業	8.4
4	銀行業	7.4
5	化学	6.3

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2007年から2009年は対象インデックスの年間収益率。
・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
・2016年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部　証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位とします。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(ⅰ)取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ⅱ)収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成22年11月26日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv)上記(ⅰ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成27年9月8日から平成28年9月6日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (平成27年 9月 7日現在)	第6期 (平成28年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,071,260	11,232,459
親投資信託受益証券	1,562,583,368	2,053,276,900
未収入金	9,121,630	47,279,181
未収利息	11	-
流動資産合計	1,577,776,269	2,111,788,540
資産合計	1,577,776,269	2,111,788,540
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,722,342	54,099,215
未払受託者報酬	178,137	320,891
未払委託者報酬	2,196,986	3,957,607
未払利息	-	16
その他未払費用	17,752	32,033
流動負債合計	15,115,217	58,409,762
負債合計	15,115,217	58,409,762
純資産の部		
元本等		
元本	870,880,428	1,202,732,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	691,780,624	850,646,050
（分配準備積立金）	14,788,917	36,832,234
元本等合計	1,562,661,052	2,053,378,778
純資産合計	1,562,661,052	2,053,378,778
負債純資産合計	1,577,776,269	2,111,788,540

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 自　平成26年 9月 9日 至　平成27年 9月 7日	第6期 自　平成27年 9月 8日 至　平成28年 9月 6日
営業収益		
受取利息	8,317	3,551
有価証券売買等損益	50,769,107	△38,143,642
営業収益合計	50,777,424	△38,140,091
営業費用		
支払利息	-	1,940
受託者報酬	287,018	587,086
委託者報酬	3,539,761	7,240,569
その他費用	28,581	58,591
営業費用合計	3,855,360	7,888,186
営業利益又は営業損失（△）	46,922,064	△46,028,277
経常利益又は経常損失（△）	46,922,064	△46,028,277
当期純利益又は当期純損失（△）	46,922,064	△46,028,277
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	134,410,158	1,816,125
期首剰余金又は期首欠損金（△）	191,728,554	691,780,624
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,280,752,615	863,246,415
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,280,752,615	863,246,415
剰余金減少額又は欠損金増加額	693,212,451	656,536,587
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	693,212,451	656,536,587
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	691,780,624	850,646,050

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月 8日から平成28年 9月 6日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第5期 平成27年 9月 7日現在	第6期 平成28年 9月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 870,880,428口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 1,202,732,728口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7943円 (10,000口当たり純資産額) (17,943円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7073円 (10,000口当たり純資産額) (17,073円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期
自 平成26年 9月 9日
至 平成27年 9月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,661,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	676,991,707円
分配準備積立金額	D	4,127,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	691,780,624円
当ファンドの期末残存口数	F	870,880,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,943円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

第6期
自 平成27年 9月 8日
至 平成28年 9月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,483,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	813,813,816円
分配準備積立金額	D	6,348,250円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	850,646,050円
当ファンドの期末残存口数	F	1,202,732,728口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,072円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

２.追加情報

	平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日	第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第5期 平成27年 9月 7日現在	第6期 平成28年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日	第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日		第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	
期首元本額	325,493,611円	期首元本額	870,880,428円
期中追加設定元本額	1,502,321,383円	期中追加設定元本額	1,160,718,998円
期中一部解約元本額	956,934,566円	期中一部解約元本額	828,866,698円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日	第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△27,572,192	△53,477,527
合計	△27,572,192	△53,477,527

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成28年 9月 6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 9月 6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	1,625,456,698	2,053,276,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	1,625,456,698	2,053,276,900 100.0%	
合計				2,053,276,900	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成28年 9月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	42,880,927,730
株式	286,006,749,661
派生商品評価勘定	97,077,436
未収配当金	160,410,595
未収利息	3,990,961
その他未収収益	9,527,217
差入委託証拠金	15,263,000
流動資産合計	329,173,946,600
資産合計	329,173,946,600
負債の部	
流動負債	
未払金	6,590,676
未払解約金	357,254,886
未払利息	61,513

	(平成28年 9月 6日現在)
有価証券貸借取引受入金	40,443,862,114
流動負債合計	40,807,769,189
負債合計	40,807,769,189
純資産の部	
元本等	
元本	228,274,753,664
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	60,091,423,747
元本等合計	288,366,177,411
純資産合計	288,366,177,411
負債純資産合計	329,173,946,600

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 9月 6日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2632円
(10,000口当たり純資産額)	(12,632円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	38,948,847,200円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月 6日現在	
期首	平成27年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	197,501,548,774円
同期中における追加設定元本額	59,280,410,963円
同期中における一部解約元本額	28,507,206,073円
期末元本額	228,274,753,664円

期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	204,248,545円
バランスセレクト５０	469,737,596円
バランスセレクト７０	530,105,055円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,547,116,311円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	5,065,105,676円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	9,035,254,975円
野村資産設計ファンド２０１５	96,204,476円
野村資産設計ファンド２０２０	99,183,546円
野村資産設計ファンド２０２５	128,494,091円
野村資産設計ファンド２０３０	125,099,233円
野村資産設計ファンド２０３５	92,040,234円
野村資産設計ファンド２０４０	296,280,006円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	78,503,003,723円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,092,550,975円
のむラップ・ファンド（普通型）	4,611,550,112円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,463,594,736円
野村資産設計ファンド２０４５	27,288,268円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,625,456,698円
マイ・ロード	3,292,812,402円
ネクストコア	59,474,022円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	375,321,149円
野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,488,850,419円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	508,285,866円
野村資産設計ファンド２０５０	17,810,857円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	9,295,310円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,497,508円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	920,925円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	856,446円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	845,899,229円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	681,380,854円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,108,026,902円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,239,810,848円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	6,842,644円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	33,417,541円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	11,125,947円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,551,827,530円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	487,879,162円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,228,860,189円
野村日本株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,267,773,857円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	2,211,769,614円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	477,974,865円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	77,701,652円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	408,411,753円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,224,927,278円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	955,193,277円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	544,140,426円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	699,883,698円

野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	65,894,307円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	9,985,804円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	37,948,814円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	38,304,469円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	102,666,783円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	4,440,628,387円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	13,199,799,330円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	17,473,331,082円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	32,458,791,156円
マイバランスＤＣ３０	2,468,828,617円
マイバランスＤＣ５０	3,221,839,030円
マイバランスＤＣ７０	2,880,486,583円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	8,832,070,048円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	90,660,479円
野村ＤＣ運用戦略ファンドＭ	314,962円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	119,063,833円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,591,246円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	2,262,308円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成28年 9月 6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	68,000	270.00	18,360,000	貸付有価証券 1,000株
		日本水産	204,500	449.00	91,820,500	貸付有価証券 86,600株
		マルハニチロ	32,700	2,572.00	84,104,400	貸付有価証券 1,100株
		カネコ種苗	5,500	1,360.00	7,480,000	
		サカタのタネ	23,600	2,519.00	59,448,400	貸付有価証券 10,700株
		ホクト	16,300	1,852.00	30,187,600	
		ホクリヨウ	1,700	794.00	1,349,800	貸付有価証券 800株（500株）
		住石ホールディングス	47,000	86.00	4,042,000	貸付有価証券 14,200株（12,600株）

日鉄鉱業	44,000	373.00	16,412,000	
三井松島産業	105,000	110.00	11,550,000	貸付有価証券 21,000株
国際石油開発帝石	843,000	858.80	723,968,400	
日本海洋掘削	4,800	2,261.00	10,852,800	貸付有価証券 2,100株（300株）
石油資源開発	25,300	2,284.00	57,785,200	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	10,800	1,370.00	14,796,000	貸付有価証券 100株
ショーボンドホールディングス	16,800	4,600.00	77,280,000	貸付有価証券 7,900株
ミライト・ホールディングス	49,200	888.00	43,689,600	
タマホーム	12,000	519.00	6,228,000	貸付有価証券 4,700株（1,300株）
サンヨーホームズ	3,400	477.00	1,621,800	
ダイセキ環境ソリューション	3,700	1,175.00	4,347,500	貸付有価証券 1,500株
安藤・間	106,800	609.00	65,041,200	
東急建設	52,100	1,002.00	52,204,200	貸付有価証券 24,300株
コムシスホールディングス	68,800	1,947.00	133,953,600	貸付有価証券 1,900株
ミサワホーム	18,900	778.00	14,704,200	貸付有価証券 1,700株
ビーアールホールディングス	7,300	416.00	3,036,800	貸付有価証券 2,900株（600株）
高松コンストラクショングループ	12,100	2,363.00	28,592,300	
東建コーポレーション	6,600	7,950.00	52,470,000	
ソネック	1,700	616.00	1,047,200	
ヤマウラ	7,500	549.00	4,117,500	
大成建設	831,000	791.00	657,321,000	貸付有価証券 6,000株
大林組	479,900	982.00	471,261,800	貸付有価証券 3,100株
清水建設	490,000	947.00	464,030,000	貸付有価証券 35,000株
飛島建設	128,500	181.00	23,258,500	貸付有価証券 48,200株（1,400株）
長谷工コーポレーション	186,700	998.00	186,326,600	貸付有価証券

					85,200株
		松井建設	17,600	1,125.00	19,800,000	
		錢高組	23,000	370.00	8,510,000	貸付有価証券 10,000株
		鹿島建設	750,000	717.00	537,750,000	
		不動テトラ	113,000	171.00	19,323,000	貸付有価証券 37,000株
		大末建設	6,100	855.00	5,215,500	
		鉄建建設	97,000	352.00	34,144,000	貸付有価証券 46,000株（1,000株）
		西松建設	185,000	476.00	88,060,000	
		三井住友建設	613,200	97.00	59,480,400	貸付有価証券 29,100株
		大豊建設	62,000	530.00	32,860,000	貸付有価証券 14,000株
		前田建設工業	99,000	861.00	85,239,000	貸付有価証券 44,000株（6,000株）
		佐田建設	11,000	380.00	4,180,000	貸付有価証券 300株
		ナカノフドー建設	12,200	417.00	5,087,400	
		奥村組	152,000	569.00	86,488,000	貸付有価証券 1,000株
		東鉄工業	19,200	2,816.00	54,067,200	貸付有価証券 8,600株
		イチケン	18,000	299.00	5,382,000	貸付有価証券 5,000株（2,000株）
		淺沼組	51,000	225.00	11,475,000	
		戸田建設	186,000	540.00	100,440,000	貸付有価証券 87,000株（5,000株）
		熊谷組	234,000	283.00	66,222,000	
		青木あすなろ建設	10,500	640.00	6,720,000	貸付有価証券 100株
		北野建設	33,000	259.00	8,547,000	
		植木組	20,000	209.00	4,180,000	
		三井ホーム	21,000	457.00	9,597,000	
		矢作建設工業	21,800	946.00	20,622,800	貸付有価証券 700株（700株）
		ピーエス三菱	19,000	366.00	6,954,000	貸付有価証券 6,600株（1,100株）
		日本ハウスホールディン	32,600	386.00	12,583,600	貸付有価証券

		グス			1,200株
		大東建託	58,900	15,800.00	930,620,000
		新日本建設	19,000	895.00	17,005,000
		ＮＩＰＰＯ	37,000	1,963.00	72,631,000
		東亜道路工業	30,000	261.00	7,830,000
		前田道路	50,000	1,787.00	89,350,000
		日本道路	48,000	399.00	19,152,000
		東亜建設工業	140,000	190.00	26,600,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
		若築建設	92,000	147.00	13,524,000	貸付有価証券 11,000株（2,000株）
		東洋建設	50,200	442.00	22,188,400	貸付有価証券 14,700株（100株）
		五洋建設	177,600	551.00	97,857,600
		大林道路	18,700	642.00	12,005,400	貸付有価証券 600株（600株）
		世紀東急工業	25,100	517.00	12,976,700
		福田組	26,000	1,057.00	27,482,000
		住友林業	110,100	1,389.00	152,928,900
		日本基礎技術	17,800	326.00	5,802,800
		日成ビルド工業	44,000	474.00	20,856,000	貸付有価証券 10,000株
		ヤマダ・エスバイエルホーム	81,000	80.00	6,480,000	貸付有価証券 3,000株
		巴コーポレーション	19,900	331.00	6,586,900	貸付有価証券 100株
		パナホーム	60,000	812.00	48,720,000
		大和ハウス工業	472,700	2,764.00	1,306,542,800	貸付有価証券 4,700株
		ライト工業	30,800	1,170.00	36,036,000	貸付有価証券 13,900株
		積水ハウス	535,000	1,718.00	919,130,000	貸付有価証券 251,500株
		日特建設	17,500	479.00	8,382,500	貸付有価証券 2,100株
		北陸電気工事	7,800	710.00	5,538,000
		ユアテック	25,000	574.00	14,350,000
		西部電気工業	13,000	402.00	5,226,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
		四電工	12,000	387.00	4,644,000

中電工	23,100	1,988.00	45,922,800	
関電工	64,000	917.00	58,688,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
きんでん	96,700	1,154.00	111,591,800	
東京エネシス	18,000	1,016.00	18,288,000	
トーエネック	23,000	488.00	11,224,000	
住友電設	12,600	1,085.00	13,671,000	
日本電設工業	26,100	1,871.00	48,833,100	貸付有価証券 400株
協和エクシオ	62,700	1,492.00	93,548,400	貸付有価証券 2,000株
新日本空調	13,500	1,086.00	14,661,000	貸付有価証券 800株
ＮＤＳ	25,000	250.00	6,250,000	
九電工	29,300	3,320.00	97,276,000	貸付有価証券 13,400株（11,100株）
三機工業	35,500	871.00	30,920,500	貸付有価証券 1,900株
日揮	160,800	1,636.00	263,068,800	貸付有価証券 30,100株
中外炉工業	48,000	207.00	9,936,000	貸付有価証券 6,000株
ヤマト	14,300	512.00	7,321,600	
太平電業	23,000	962.00	22,126,000	貸付有価証券 5,000株
高砂熱学工業	47,700	1,547.00	73,791,900	貸付有価証券 9,500株
三晃金属工業	16,000	300.00	4,800,000	
朝日工業社	18,000	548.00	9,864,000	
明星工業	29,000	455.00	13,195,000	
大氣社	19,600	2,447.00	47,961,200	貸付有価証券 200株
ダイダン	21,000	818.00	17,178,000	
日比谷総合設備	19,200	1,691.00	32,467,200	貸付有価証券 400株
東芝プラントシステム	26,000	1,596.00	41,496,000	貸付有価証券 12,200株（4,400株）
ＯＳＪＢホールディングス	32,600	204.00	6,650,400	貸付有価証券 15,400株
東洋エンジニアリング	85,000	324.00	27,540,000	貸付有価証券

					5,000株
		千代田化工建設	115,000	822.00	94,530,000	貸付有価証券 1,000株
		新興プランテック	32,900	720.00	23,688,000	
		日本製粉	102,000	754.00	76,908,000	
		日清製粉グループ本社	175,500	1,539.00	270,094,500	貸付有価証券 25,900株（2,400株）
		日東富士製粉	12,000	343.00	4,116,000	
		昭和産業	66,000	499.00	32,934,000	
		鳥越製粉	12,700	695.00	8,826,500	
		中部飼料	14,800	707.00	10,463,600	
		フィード・ワン	96,300	114.00	10,978,200	
		東洋精糖	24,000	109.00	2,616,000	
		日本甜菜製糖	82,000	187.00	15,334,000	
		三井製糖	63,000	478.00	30,114,000	
		塩水港精糖	17,100	232.00	3,967,200	
		日新製糖	6,800	1,397.00	9,499,600	
		森永製菓	144,000	870.00	125,280,000	
		中村屋	37,000	453.00	16,761,000	
		江崎グリコ	36,900	5,400.00	199,260,000	
		名糖産業	7,100	1,328.00	9,428,800	
		不二家	91,000	198.00	18,018,000	
		山崎製パン	117,200	2,423.00	283,975,600	貸付有価証券 55,100株
		第一屋製パン	25,000	127.00	3,175,000	貸付有価証券 11,000株
		モロゾフ	24,000	433.00	10,392,000	
		亀田製菓	8,900	5,110.00	45,479,000	
		寿スピリッツ	11,400	2,336.00	26,630,400	貸付有価証券 3,200株
		カルビー	59,300	3,730.00	221,189,000	貸付有価証券 27,900株
		森永乳業	144,000	691.00	99,504,000	貸付有価証券 67,000株
		六甲バター	7,100	2,648.00	18,800,800	
		ヤクルト本社	85,800	4,675.00	401,115,000	貸付有価証券 34,000株（29,100株）
		明治ホールディングス	94,800	9,630.00	912,924,000	貸付有価証券 500株

		雪印メグミルク	37,700	3,345.00	126,106,500	
		プリマハム	101,000	342.00	34,542,000	貸付有価証券 1,000株
		日本ハム	118,000	2,411.00	284,498,000	貸付有価証券 21,000株
		林兼産業	51,000	84.00	4,284,000	貸付有価証券 11,000株
		丸大食品	82,000	483.00	39,606,000	
		Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	10,000	2,635.00	26,350,000	貸付有価証券 4,700株（3,300株）
		伊藤ハム米久ホールディングス	95,600	1,062.00	101,527,200	
		サッポロホールディングス	52,400	2,678.00	140,327,200	貸付有価証券 24,100株
		アサヒグループホールディングス	300,200	3,566.00	1,070,513,200	貸付有価証券 141,100株
		キリンホールディングス	689,100	1,737.00	1,196,966,700	貸付有価証券 324,000株
		宝ホールディングス	115,900	926.00	107,323,400	貸付有価証券 1,700株
		オエノンホールディングス	41,000	214.00	8,774,000	
		養命酒製造	4,900	1,707.00	8,364,300	
		コカ・コーラウエスト	54,200	2,448.00	132,681,600	貸付有価証券 25,400株
		コカ・コーライーストジャパン	62,300	1,873.00	116,687,900	
		サントリー食品インターナショナル	109,600	4,270.00	467,992,000	
		ダイドードリンコ	8,100	5,360.00	43,416,000	貸付有価証券 200株（200株）
		伊藤園	47,500	3,245.00	154,137,500	貸付有価証券 5,600株（1,600株）
		キーコーヒー	14,100	1,926.00	27,156,600	貸付有価証券 100株
		ユニカフェ	4,300	890.00	3,827,000	
		ジャパンフーズ	2,000	1,134.00	2,268,000	貸付有価証券 900株
		日清オイリオグループ	85,000	460.00	39,100,000	
		不二製油グループ本社	42,700	2,028.00	86,595,600	
		かどや製油	1,600	2,961.00	4,737,600	貸付有価証券

				300株
Ｊ－オイルミルズ	67,000	344.00	23,048,000	
キッコーマン	121,000	3,350.00	405,350,000	貸付有価証券 24,000株
味の素	336,500	2,263.50	761,667,750	貸付有価証券 19,400株
キユーピー	81,400	2,928.00	238,339,200	貸付有価証券 100株
ハウス食品グループ本社	54,700	2,311.00	126,411,700	貸付有価証券 1,500株
カゴメ	57,400	2,446.00	140,400,400	貸付有価証券 23,800株（11,600株）
焼津水産化学工業	7,500	977.00	7,327,500	
アリアケジャパン	13,100	5,060.00	66,286,000	
ピエトロ	1,600	1,512.00	2,419,200	貸付有価証券 200株
エバラ食品工業	3,800	1,893.00	7,193,400	
ニチレイ	171,000	1,047.00	179,037,000	貸付有価証券 2,000株
東洋水産	78,700	4,390.00	345,493,000	
イートアンド	1,800	2,016.00	3,628,800	貸付有価証券 600株
日清食品ホールディングス	67,700	6,050.00	409,585,000	貸付有価証券 20,000株
永谷園ホールディングス	15,000	1,276.00	19,140,000	
一正蒲鉾	5,600	1,038.00	5,812,800	貸付有価証券 1,300株
フジッコ	15,500	2,251.00	34,890,500	
ロック・フィールド	16,600	1,438.00	23,870,800	
日本たばこ産業	886,900	4,107.00	3,642,498,300	貸付有価証券 417,000株
ケンコーマヨネーズ	5,200	2,941.00	15,293,200	
わらべや日洋ホールディングス	8,600	1,956.00	16,821,600	
なとり	8,000	1,657.00	13,256,000	
北の達人コーポレーション	2,900	432.00	1,252,800	貸付有価証券 1,300株
ユーグレナ	51,300	1,493.00	76,590,900	貸付有価証券 24,200株（1,700株）
ミヨシ油脂	55,000	123.00	6,765,000	

理研ビタミン	4,100	4,395.00	18,019,500	貸付有価証券 1,800株
片倉工業	18,700	1,134.00	21,205,800	
グンゼ	121,000	308.00	37,268,000	貸付有価証券 1,000株
東洋紡	592,000	163.00	96,496,000	貸付有価証券 269,000株
ユニチカ	435,000	56.00	24,360,000	貸付有価証券 133,000株
富士紡ホールディングス	73,000	293.00	21,389,000	
倉敷紡績	151,000	190.00	28,690,000	
シキボウ	91,000	110.00	10,010,000	
日本毛織	42,200	705.00	29,751,000	貸付有価証券 19,900株
ダイトウボウ	21,000	72.00	1,512,000	
トーア紡コーポレーション	6,300	497.00	3,131,100	貸付有価証券 200株（100株）
ダイドーリミテッド	16,700	418.00	6,980,600	
帝国繊維	15,600	1,357.00	21,169,200	
帝人	611,000	395.00	241,345,000	貸付有価証券 68,000株（67,000株）
東レ	1,085,000	975.70	1,058,634,500	貸付有価証券 327,000株
サカイオーベックス	39,000	184.00	7,176,000	
住江織物	37,000	204.00	7,548,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
日本フエルト	7,900	488.00	3,855,200	
イチカワ	10,000	259.00	2,590,000	
日東製網	16,000	156.00	2,496,000	貸付有価証券 4,000株
芦森工業	32,000	153.00	4,896,000	貸付有価証券 15,000株
アツギ	115,000	105.00	12,075,000	
ダイニック	28,000	160.00	4,480,000	
セーレン	37,300	1,178.00	43,939,400	
ソトー	5,600	1,112.00	6,227,200	貸付有価証券 2,600株
東海染工	21,000	120.00	2,520,000	
小松精練	23,000	660.00	15,180,000	貸付有価証券 1,600株

ワコールホールディングス	89,000	1,139.00	101,371,000	
ホギメディカル	9,400	6,880.00	64,672,000	貸付有価証券 2,500株（2,400株）
レナウン	40,400	104.00	4,201,600	貸付有価証券 19,100株（7,000株）
クラウディア	3,400	489.00	1,662,600	貸付有価証券 1,400株
ＴＳＩホールディングス	66,700	590.00	39,353,000	
三陽商会	78,000	170.00	13,260,000	貸付有価証券 36,000株
ナイガイ	55,000	50.00	2,750,000	貸付有価証券 25,000株
オンワードホールディングス	97,000	742.00	71,974,000	貸付有価証券 42,000株
ルック	27,000	138.00	3,726,000	貸付有価証券 5,000株
キムラタン	631,000	7.00	4,417,000	貸付有価証券 63,000株
ゴールドウイン	6,300	5,390.00	33,957,000	貸付有価証券 3,000株（900株）
デサント	34,100	1,170.00	39,897,000	
キング	7,400	360.00	2,664,000	
ヤマトインターナショナル	9,200	389.00	3,578,800	貸付有価証券 3,200株
特種東海製紙	87,000	355.00	30,885,000	
王子ホールディングス	585,000	429.00	250,965,000	貸付有価証券 3,000株
日本製紙	77,300	1,988.00	153,672,400	貸付有価証券 32,700株（6,800株）
三菱製紙	228,000	72.00	16,416,000	貸付有価証券 1,000株
北越紀州製紙	92,800	665.00	61,712,000	貸付有価証券 14,200株（800株）
中越パルプ工業	59,000	222.00	13,098,000	貸付有価証券 25,000株（19,000株）
巴川製紙所	23,000	185.00	4,255,000	
大王製紙	66,200	1,165.00	77,123,000	貸付有価証券 31,300株（10,700株）
レンゴー	132,000	630.00	83,160,000	
トーモク	47,000	280.00	13,160,000	

ザ・パック	10,600	2,533.00	26,849,800	
クラレ	251,800	1,458.00	367,124,400	貸付有価証券 114,400株
旭化成	933,000	865.40	807,418,200	貸付有価証券 215,000株
共和レザー	9,800	765.00	7,497,000	
昭和電工	99,600	1,271.00	126,591,600	貸付有価証券 13,800株（13,500株）
住友化学	1,101,000	481.00	529,581,000	
日本化成	28,000	122.00	3,416,000	
住友精化	31,000	705.00	21,855,000	
日産化学工業	89,400	3,175.00	283,845,000	貸付有価証券 5,100株
ラサ工業	56,000	104.00	5,824,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
クレハ	113,000	385.00	43,505,000	貸付有価証券 7,000株
多木化学	10,000	710.00	7,100,000	
テイカ	25,000	539.00	13,475,000	
石原産業	269,000	73.00	19,637,000	
片倉コープアグリ	18,000	204.00	3,672,000	
日東エフシー	8,700	794.00	6,907,800	貸付有価証券 600株
日本曹達	97,000	492.00	47,724,000	貸付有価証券 11,000株
東ソー	404,000	623.00	251,692,000	
トクヤマ	248,000	395.00	97,960,000	貸付有価証券 30,000株
セントラル硝子	162,000	403.00	65,286,000	
東亜合成	93,700	1,094.00	102,507,800	
大阪ソーダ	64,000	394.00	25,216,000	貸付有価証券 22,000株
関東電化工業	36,000	884.00	31,824,000	貸付有価証券 16,000株
デンカ	310,000	450.00	139,500,000	貸付有価証券 29,000株
信越化学工業	268,300	7,396.00	1,984,346,800	貸付有価証券 3,600株
日本カーバイド工業	51,000	143.00	7,293,000	貸付有価証券 23,000株

堺化学工業	60,000	324.00	19,440,000	
エア・ウォーター	123,000	1,912.00	235,176,000	
大陽日酸	115,200	1,038.00	119,577,600	貸付有価証券 29,300株
日本化学工業	55,000	228.00	12,540,000	
日本パーカライジング	76,400	1,380.00	105,432,000	
高圧ガス工業	22,000	624.00	13,728,000	
チタン工業	17,000	186.00	3,162,000	
四国化成工業	22,000	944.00	20,768,000	
戸田工業	30,000	276.00	8,280,000	貸付有価証券 10,000株
ステラ　ケミファ	7,600	3,360.00	25,536,000	貸付有価証券 3,600株
保土谷化学工業	45,000	261.00	11,745,000	貸付有価証券 21,000株
日本触媒	21,700	6,360.00	138,012,000	
大日精化工業	58,000	485.00	28,130,000	
カネカ	202,000	834.00	168,468,000	
三菱瓦斯化学	257,000	693.00	178,101,000	
三井化学	635,000	472.00	299,720,000	
ＪＳＲ	140,400	1,556.00	218,462,400	貸付有価証券 15,100株
東京応化工業	30,000	3,210.00	96,300,000	
大阪有機化学工業	9,900	635.00	6,286,500	
三菱ケミカルホールディングス	1,002,000	647.60	648,895,200	
日本合成化学工業	35,000	908.00	31,780,000	
ダイセル	201,700	1,278.00	257,772,600	
住友ベークライト	132,000	512.00	67,584,000	
積水化学工業	339,600	1,494.00	507,362,400	
日本ゼオン	126,000	882.00	111,132,000	
アイカ工業	45,000	2,619.00	117,855,000	貸付有価証券 200株
宇部興産	801,000	194.00	155,394,000	貸付有価証券 2,000株
積水樹脂	23,100	1,640.00	37,884,000	
タキロン	35,000	473.00	16,555,000	
旭有機材	48,000	191.00	9,168,000	

日立化成	73,900	2,335.00	172,556,500	
ニチバン	15,000	762.00	11,430,000	
リケンテクノス	32,300	460.00	14,858,000	貸付有価証券 14,700株（600株）
大倉工業	36,000	369.00	13,284,000	
積水化成品工業	38,000	351.00	13,338,000	
群栄化学工業	40,000	301.00	12,040,000	
タイガースポリマー	7,400	638.00	4,721,200	
ミライアル	5,400	703.00	3,796,200	
ダイキアクシス	2,500	926.00	2,315,000	
ダイキョーニシカワ	19,300	1,172.00	22,619,600	貸付有価証券 8,800株
日本化薬	97,000	1,126.00	109,222,000	
カーリットホールディングス	13,900	488.00	6,783,200	
日本精化	12,400	733.00	9,089,200	貸付有価証券 100株（100株）
扶桑化学工業	9,400	1,903.00	17,888,200	貸付有価証券 600株
ＡＤＥＫＡ	73,500	1,483.00	109,000,500	
日油	112,000	1,003.00	112,336,000	貸付有価証券 2,000株
新日本理化	23,600	143.00	3,374,800	貸付有価証券 7,300株（6,800株）
ハリマ化成グループ	12,700	478.00	6,070,600	
花王	380,000	5,602.00	2,128,760,000	貸付有価証券 178,600株
第一工業製薬	33,000	331.00	10,923,000	貸付有価証券 9,000株
ニイタカ	2,200	1,372.00	3,018,400	
三洋化成工業	47,000	874.00	41,078,000	
大日本塗料	86,000	198.00	17,028,000	
日本ペイントホールディングス	115,400	3,510.00	405,054,000	
関西ペイント	169,300	2,284.00	386,681,200	貸付有価証券 67,300株（4,100株）
神東塗料	11,000	164.00	1,804,000	
中国塗料	43,000	762.00	32,766,000	貸付有価証券 1,000株
日本特殊塗料	10,500	1,137.00	11,938,500	

藤倉化成	20,300	612.00	12,423,600	
太陽ホールディングス	11,000	3,575.00	39,325,000	
ＤＩＣ	59,100	3,065.00	181,141,500	
サカタインクス	30,500	1,239.00	37,789,500	
東洋インキＳＣホールディングス	148,000	445.00	65,860,000	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	10,800	920.00	9,936,000	貸付有価証券 100株
富士フイルムホールディングス	342,300	3,929.00	1,344,896,700	貸付有価証券 3,400株
資生堂	283,800	2,721.50	772,361,700	貸付有価証券 133,100株
ライオン	186,000	1,443.00	268,398,000	
高砂香料工業	9,800	2,451.00	24,019,800	
マンダム	13,900	4,400.00	61,160,000	
ミルボン	8,100	4,555.00	36,895,500	貸付有価証券 500株
ファンケル	34,700	1,707.00	59,232,900	
コーセー	24,200	10,200.00	246,840,000	
コタ	5,100	1,153.00	5,880,300	
シーズ・ホールディングス	19,400	2,708.00	52,535,200	
シーボン	1,700	2,088.00	3,549,600	貸付有価証券 700株
ポーラ・オルビスホールディングス	15,200	8,780.00	133,456,000	貸付有価証券 7,100株
ノエビアホールディングス	9,400	3,165.00	29,751,000	
アジュバンコスメジャパン	2,800	870.00	2,436,000	
エステー	10,200	1,178.00	12,015,600	
アグロ　カネショウ	5,800	1,172.00	6,797,600	貸付有価証券 300株
コニシ	23,500	1,184.00	27,824,000	
長谷川香料	18,900	1,869.00	35,324,100	貸付有価証券 100株
星光ＰＭＣ	8,200	1,156.00	9,479,200	貸付有価証券 3,800株（200株）
小林製薬	45,300	4,955.00	224,461,500	
荒川化学工業	12,800	1,190.00	15,232,000	

メック	11,600	978.00	11,344,800	貸付有価証券 5,400株（2,500株）
日本高純度化学	4,200	2,356.00	9,895,200	貸付有価証券 1,900株
タカラバイオ	32,000	1,570.00	50,240,000	貸付有価証券 5,600株
ＪＣＵ	4,400	3,630.00	15,972,000	
新田ゼラチン	9,800	717.00	7,026,600	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
ＯＡＴアグリオ	1,700	1,247.00	2,119,900	
デクセリアルズ	44,700	921.00	41,168,700	貸付有価証券 6,500株（100株）
アース製薬	10,700	4,590.00	49,113,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
イハラケミカル工業	20,700	916.00	18,961,200	貸付有価証券 7,000株
北興化学工業	15,000	293.00	4,395,000	
大成ラミック	4,200	2,838.00	11,919,600	
クミアイ化学工業	30,900	634.00	19,590,600	貸付有価証券 13,500株（10,600株）
日本農薬	34,200	523.00	17,886,600	貸付有価証券 16,000株（500株）
アキレス	122,000	142.00	17,324,000	
有沢製作所	22,100	512.00	11,315,200	
日東電工	115,600	6,899.00	797,524,400	貸付有価証券 11,800株（200株）
レック	4,700	2,112.00	9,926,400	
きもと	24,300	208.00	5,054,400	
藤森工業	12,800	2,301.00	29,452,800	
前澤化成工業	10,500	1,033.00	10,846,500	
ＪＳＰ	9,800	2,083.00	20,413,400	
エフピコ	13,300	5,540.00	73,682,000	
天馬	11,100	1,610.00	17,871,000	貸付有価証券 100株
信越ポリマー	29,300	697.00	20,422,100	
東リ	39,000	313.00	12,207,000	
ニフコ	28,600	5,450.00	155,870,000	貸付有価証券 100株
日本バルカー工業	58,000	275.00	15,950,000	
ユニ・チャーム	302,800	2,556.50	774,108,200	貸付有価証券

					142,300株（36,300株）
		協和発酵キリン	179,000	1,590.00	284,610,000	貸付有価証券 84,100株
		武田薬品工業	595,800	4,734.00	2,820,517,200	貸付有価証券 162,800株
		アステラス製薬	1,623,700	1,580.00	2,565,446,000	貸付有価証券 11,400株
		大日本住友製薬	105,900	1,746.00	184,901,400	貸付有価証券 49,700株（2,300株）
		塩野義製薬	218,000	4,722.00	1,029,396,000	貸付有価証券 2,400株
		田辺三菱製薬	174,300	1,999.00	348,425,700	貸付有価証券 1,500株
		わかもと製薬	17,000	233.00	3,961,000	
		あすか製薬	19,000	1,725.00	32,775,000	貸付有価証券 3,000株
		日本新薬	34,300	4,810.00	164,983,000	貸付有価証券 100株
		ビオフェルミン製薬	2,400	2,698.00	6,475,200	
		中外製薬	148,900	3,410.00	507,749,000	貸付有価証券 70,000株
		科研製薬	25,800	5,940.00	153,252,000	
		エーザイ	184,100	6,440.00	1,185,604,000	貸付有価証券 2,900株
		ロート製薬	73,200	1,720.00	125,904,000	貸付有価証券 800株
		小野薬品工業	339,700	2,720.00	923,984,000	
		久光製薬	46,400	4,940.00	229,216,000	貸付有価証券 11,400株（1,800株）
		有機合成薬品工業	9,700	219.00	2,124,300	
		持田製薬	10,200	8,050.00	82,110,000	
		参天製薬	275,600	1,353.00	372,886,800	
		扶桑薬品工業	50,000	276.00	13,800,000	貸付有価証券 1,000株
		日本ケミファ	21,000	447.00	9,387,000	
		ツムラ	47,100	2,766.00	130,278,600	貸付有価証券 22,000株
		日医工	35,000	1,856.00	64,960,000	貸付有価証券 3,500株
		キッセイ薬品工業	26,500	2,501.00	66,276,500	貸付有価証券

					400株（200株）
		生化学工業	27,700	1,490.00	41,273,000	
		栄研化学	12,600	2,610.00	32,886,000	貸付有価証券 100株
		日水製薬	6,000	1,178.00	7,068,000	
		鳥居薬品	10,200	2,087.00	21,287,400	貸付有価証券 600株
		ＪＣＲファーマ	11,500	2,620.00	30,130,000	貸付有価証券 100株
		東和薬品	6,900	4,175.00	28,807,500	貸付有価証券 3,200株（2,700株）
		富士製薬工業	4,900	2,633.00	12,901,700	貸付有価証券 1,400株
		沢井製薬	25,400	6,920.00	175,768,000	
		ゼリア新薬工業	30,600	1,516.00	46,389,600	
		第一三共	503,100	2,451.00	1,233,098,100	貸付有価証券 14,600株
		キョーリン製薬ホールディングス	39,900	2,215.00	88,378,500	
		大幸薬品	7,400	1,558.00	11,529,200	貸付有価証券 2,600株
		ダイト	8,300	2,159.00	17,919,700	
		大塚ホールディングス	321,600	4,586.00	1,474,857,600	貸付有価証券 151,200株
		大正製薬ホールディングス	36,000	9,830.00	353,880,000	
		ペプチドリーム	25,000	4,585.00	114,625,000	貸付有価証券 11,800株
		日本コークス工業	120,700	72.00	8,690,400	貸付有価証券 6,200株
		昭和シェル石油	133,700	894.00	119,527,800	貸付有価証券 62,400株
		ニチレキ	18,300	727.00	13,304,100	
		東燃ゼネラル石油	243,000	983.00	238,869,000	
		ユシロ化学工業	8,000	1,379.00	11,032,000	
		ビーピー・カストロール	6,100	1,251.00	7,631,100	貸付有価証券 2,800株
		富士石油	34,700	301.00	10,444,700	
		ＭＯＲＥＳＣＯ	4,700	1,239.00	5,823,300	貸付有価証券 500株
		出光興産	78,000	1,932.00	150,696,000	貸付有価証券

				4,700株
ＪＸホールディングス	1,770,700	399.70	707,748,790	
コスモエネルギーホールディングス	45,100	1,050.00	47,355,000	貸付有価証券 4,900株
横浜ゴム	90,200	1,700.00	153,340,000	貸付有価証券 5,900株
東洋ゴム工業	79,000	1,380.00	109,020,000	
ブリヂストン	504,800	3,607.00	1,820,813,600	貸付有価証券 237,300株
住友ゴム工業	140,000	1,583.00	221,620,000	
藤倉ゴム工業	12,500	477.00	5,962,500	
オカモト	45,000	1,211.00	54,495,000	貸付有価証券 1,000株
フコク	5,500	769.00	4,229,500	
ニッタ	16,100	2,443.00	39,332,300	
住友理工	32,300	989.00	31,944,700	
三ツ星ベルト	36,000	809.00	29,124,000	
バンドー化学	54,000	471.00	25,434,000	
日東紡績	99,000	349.00	34,551,000	
旭硝子	737,000	641.00	472,417,000	貸付有価証券 345,000株
日本板硝子	721,000	84.00	60,564,000	貸付有価証券 234,000株
石塚硝子	21,000	158.00	3,318,000	
日本山村硝子	59,000	172.00	10,148,000	
日本電気硝子	309,000	515.00	159,135,000	貸付有価証券 145,000株
オハラ	5,600	658.00	3,684,800	貸付有価証券 2,600株（800株）
住友大阪セメント	296,000	470.00	139,120,000	貸付有価証券 5,000株
太平洋セメント	952,000	313.00	297,976,000	貸付有価証券 2,000株
日本ヒューム	14,300	644.00	9,209,200	
日本コンクリート工業	30,700	345.00	10,591,500	
三谷セキサン	7,500	2,117.00	15,877,500	
アジアパイルホールディングス	18,400	424.00	7,801,600	貸付有価証券 1,400株
東海カーボン	140,000	282.00	39,480,000	貸付有価証券 1,000株

日本カーボン	73,000	176.00	12,848,000	貸付有価証券 34,000株（7,000株）
東洋炭素	8,300	1,408.00	11,686,400	貸付有価証券 1,300株
ノリタケカンパニーリミテド	84,000	233.00	19,572,000	
ＴＯＴＯ	109,900	3,960.00	435,204,000	貸付有価証券 31,500株
日本碍子	188,800	2,264.00	427,443,200	貸付有価証券 3,100株
日本特殊陶業	128,900	1,962.00	252,901,800	貸付有価証券 43,900株
ダントーホールディングス	12,000	170.00	2,040,000	貸付有価証券 5,000株（1,000株）
ＭＡＲＵＷＡ	5,500	3,495.00	19,222,500	
品川リフラクトリーズ	38,000	198.00	7,524,000	
黒崎播磨	32,000	251.00	8,032,000	
ヨータイ	9,000	293.00	2,637,000	貸付有価証券 1,000株
イソライト工業	7,300	248.00	1,810,400	
東京窯業	18,200	158.00	2,875,600	
ニッカトー	5,200	370.00	1,924,000	
フジミインコーポレーテッド	12,700	1,401.00	17,792,700	貸付有価証券 5,400株
エーアンドエーマテリアル	31,000	90.00	2,790,000	貸付有価証券 1,000株
ニチアス	77,000	891.00	68,607,000	
ニチハ	19,900	1,988.00	39,561,200	
新日鐵住金	674,300	2,186.50	1,474,356,950	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
神戸製鋼所	2,747,000	97.00	266,459,000	貸付有価証券 79,000株（77,000株）
中山製鋼所	168,000	64.00	10,752,000	貸付有価証券 10,000株
合同製鐵	84,000	179.00	15,036,000	
ジェイ　エフ　イーホールディングス	408,700	1,616.50	660,663,550	
日新製鋼	68,200	1,328.00	90,569,600	
東京製鐵	82,500	738.00	60,885,000	貸付有価証券 16,200株
共英製鋼	15,900	1,982.00	31,513,800	

		大和工業	33,000	3,110.00	102,630,000	貸付有価証券 4,800株
		東京鐵鋼	31,000	394.00	12,214,000	
		大阪製鐵	9,400	1,749.00	16,440,600	
		淀川製鋼所	22,200	2,735.00	60,717,000	
		東洋鋼鈑	35,800	277.00	9,916,600	
		丸一鋼管	50,000	3,500.00	175,000,000	貸付有価証券 1,400株
		モリ工業	24,000	302.00	7,248,000	
		大同特殊鋼	250,000	479.00	119,750,000	貸付有価証券 18,000株
		日本高周波鋼業	59,000	72.00	4,248,000	
		日本冶金工業	110,000	151.00	16,610,000	貸付有価証券 900株
		山陽特殊製鋼	89,000	571.00	50,819,000	貸付有価証券 5,000株
		愛知製鋼	88,000	543.00	47,784,000	
		日立金属	171,200	1,273.00	217,937,600	
		日本金属	39,000	100.00	3,900,000	貸付有価証券 4,000株
		大平洋金属	104,000	292.00	30,368,000	貸付有価証券 42,000株（7,000株）
		新日本電工	84,600	171.00	14,466,600	貸付有価証券 14,300株
		栗本鐵工所	71,000	177.00	12,567,000	
		虹技	21,000	235.00	4,935,000	
		日本鋳鉄管	16,000	142.00	2,272,000	
		三菱製鋼	104,000	168.00	17,472,000	
		日亜鋼業	20,700	219.00	4,533,300	
		日本精線	10,000	438.00	4,380,000	貸付有価証券 1,000株
		シンニッタン	13,400	499.00	6,686,600	
		新家工業	29,000	136.00	3,944,000	
		大紀アルミニウム工業所	23,000	360.00	8,280,000	
		日本軽金属ホールディングス	338,400	221.00	74,786,400	貸付有価証券 155,400株
		三井金属鉱業	381,000	220.00	83,820,000	貸付有価証券 1,000株
		東邦亜鉛	78,000	338.00	26,364,000	貸付有価証券

				20,000株
三菱マテリアル	933,000	298.00	278,034,000	
住友金属鉱山	413,000	1,341.50	554,039,500	貸付有価証券 5,000株
ＤＯＷＡホールディングス	192,000	708.00	135,936,000	貸付有価証券 45,000株
古河機械金属	233,000	162.00	37,746,000	貸付有価証券 1,000株
大阪チタニウムテクノロジーズ	14,700	1,454.00	21,373,800	貸付有価証券 7,100株
東邦チタニウム	25,300	704.00	17,811,200	貸付有価証券 11,900株
ＵＡＣＪ	209,000	315.00	65,835,000	貸付有価証券 34,000株（1,000株）
古河電気工業	470,000	265.00	124,550,000	
住友電気工業	598,500	1,535.00	918,697,500	
フジクラ	208,000	569.00	118,352,000	貸付有価証券 1,000株
昭和電線ホールディングス	178,000	69.00	12,282,000	貸付有価証券 72,000株
東京特殊電線	2,100	990.00	2,079,000	
タツタ電線	31,100	354.00	11,009,400	
沖電線	17,000	240.00	4,080,000	貸付有価証券 5,000株（1,000株）
カナレ電気	2,100	1,847.00	3,878,700	
平河ヒューテック	7,000	780.00	5,460,000	
リョービ	91,000	453.00	41,223,000	
アーレスティ	17,300	972.00	16,815,600	
アサヒホールディングス	22,500	1,792.00	40,320,000	貸付有価証券 2,500株
稲葉製作所	7,900	1,296.00	10,238,400	貸付有価証券 3,600株
宮地エンジニアリンググループ	46,000	142.00	6,532,000	貸付有価証券 21,000株
トーカロ	10,500	2,232.00	23,436,000	
アルファＣｏ	5,000	946.00	4,730,000	
ＳＵＭＣＯ	156,100	851.00	132,841,100	貸付有価証券 54,100株
川田テクノロジーズ	2,800	4,635.00	12,978,000	貸付有価証券 900株

東洋製罐グループホールディングス	106,200	1,933.00	205,284,600	貸付有価証券 6,400株
ホッカンホールディングス	39,000	344.00	13,416,000	
コロナ	7,800	1,016.00	7,924,800	
横河ブリッジホールディングス	28,300	1,146.00	32,431,800	貸付有価証券 3,600株
駒井ハルテック	26,000	188.00	4,888,000	
高田機工	13,000	195.00	2,535,000	
三和ホールディングス	148,400	924.00	137,121,600	
文化シヤッター	41,600	741.00	30,825,600	貸付有価証券 1,000株
三協立山	19,600	1,613.00	31,614,800	貸付有価証券 3,000株
アルインコ	11,200	935.00	10,472,000	貸付有価証券 500株
東洋シヤッター	3,700	556.00	2,057,200	
ＬＩＸＩＬグループ	208,200	2,130.00	443,466,000	
日本フイルコン	10,800	444.00	4,795,200	貸付有価証券 300株（300株）
ノーリツ	29,300	2,058.00	60,299,400	貸付有価証券 600株
長府製作所	16,000	2,560.00	40,960,000	貸付有価証券 2,100株
リンナイ	27,800	9,700.00	269,660,000	貸付有価証券 13,000株（300株）
ダイニチ工業	7,600	609.00	4,628,400	
日東精工	21,000	362.00	7,602,000	
三洋工業	19,000	167.00	3,173,000	
岡部	31,000	853.00	26,443,000	貸付有価証券 8,300株
ジーテクト	15,600	1,858.00	28,984,800	貸付有価証券 100株（100株）
中国工業	2,300	665.00	1,529,500	貸付有価証券 900株
東プレ	28,700	2,097.00	60,183,900	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
高周波熱錬	27,800	751.00	20,877,800	
東京製綱	101,000	172.00	17,372,000	貸付有価証券 7,000株
サンコール	7,900	452.00	3,570,800	

モリテック　スチール	7,500	252.00	1,890,000	
パイオラックス	7,500	6,400.00	48,000,000	
日本発條	140,700	1,000.00	140,700,000	
中央発條	19,000	269.00	5,111,000	
アドバネクス	2,800	1,039.00	2,909,200	
立川ブラインド工業	6,200	711.00	4,408,200	貸付有価証券 400株
三益半導体工業	11,000	1,185.00	13,035,000	
日本ドライケミカル	1,900	2,238.00	4,252,200	
日本製鋼所	247,000	454.00	112,138,000	貸付有価証券 2,000株
三浦工業	66,700	1,940.00	129,398,000	
タクマ	55,000	899.00	49,445,000	
ツガミ	43,000	510.00	21,930,000	
オークマ	97,000	810.00	78,570,000	貸付有価証券 24,000株（4,000株）
東芝機械	81,000	346.00	28,026,000	貸付有価証券 2,000株
アマダホールディングス	218,000	1,037.00	226,066,000	貸付有価証券 6,300株
アイダエンジニアリング	39,200	772.00	30,262,400	
滝澤鉄工所	47,000	135.00	6,345,000	貸付有価証券 1,000株
富士機械製造	48,800	1,178.00	57,486,400	貸付有価証券 11,500株（7,400株）
牧野フライス製作所	74,000	654.00	48,396,000	貸付有価証券 28,000株（28,000株）
オーエスジー	68,100	1,917.00	130,547,700	貸付有価証券 32,100株（28,200株）
ダイジェット工業	17,000	144.00	2,448,000	
旭ダイヤモンド工業	40,200	831.00	33,406,200	貸付有価証券 7,000株
DMG森精機	88,400	1,111.00	98,212,400	貸付有価証券 41,500株
ソディック	37,900	705.00	26,719,500	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
ディスコ	19,000	11,940.00	226,860,000	
日東工器	8,700	2,272.00	19,766,400	
パンチ工業	5,900	793.00	4,678,700	

		豊和工業	8,300	523.00	4,340,900	貸付有価証券 300株
		ＯＫＫ	58,000	104.00	6,032,000	
		東洋機械金属	11,000	361.00	3,971,000	
		津田駒工業	33,000	150.00	4,950,000	貸付有価証券 6,000株
		エンシュウ	37,000	67.00	2,479,000	貸付有価証券 3,000株
		島精機製作所	21,100	2,349.00	49,563,900	貸付有価証券 5,500株
		ＮＣホールディングス	4,800	883.00	4,238,400	貸付有価証券 800株（800株）
		フリュー	2,900	3,030.00	8,787,000	
		ヤマシンフィルタ	2,900	483.00	1,400,700	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		日阪製作所	18,900	807.00	15,252,300	
		やまびこ	27,400	832.00	22,796,800	貸付有価証券 500株
		ペガサスミシン製造	15,400	521.00	8,023,400	貸付有価証券 500株（400株）
		ナブテスコ	77,700	2,631.00	204,428,700	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
		三井海洋開発	15,000	1,759.00	26,385,000	貸付有価証券 5,400株（400株）
		レオン自動機	12,600	682.00	8,593,200	貸付有価証券 700株
		ＳＭＣ	44,800	28,910.00	1,295,168,000	
		新川	13,300	635.00	8,445,500	貸付有価証券 700株（200株）
		ホソカワミクロン	25,000	562.00	14,050,000	
		ユニオンツール	6,500	2,708.00	17,602,000	貸付有価証券 700株
		オイレス工業	19,300	1,700.00	32,810,000	貸付有価証券 100株（100株）
		日精エー・エス・ビー機械	4,800	1,618.00	7,766,400	貸付有価証券 2,200株
		サトーホールディングス	20,100	2,233.00	44,883,300	貸付有価証券 1,200株
		日本エアーテック	4,800	625.00	3,000,000	貸付有価証券 1,000株
		日精樹脂工業	10,900	631.00	6,877,900	貸付有価証券

				400株
オカダアイヨン	2,900	770.00	2,233,000	
ワイエイシイ	6,000	1,291.00	7,746,000	貸付有価証券 2,800株
小松製作所	732,800	2,266.00	1,660,524,800	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
住友重機械工業	436,000	511.00	222,796,000	貸付有価証券 4,000株
日立建機	66,800	1,909.00	127,521,200	貸付有価証券 17,300株（1,100株）
日工	22,000	312.00	6,864,000	
巴工業	6,100	1,519.00	9,265,900	
井関農機	153,000	258.00	39,474,000	貸付有価証券 69,000株（17,000株）
ＴＯＷＡ	14,400	1,252.00	18,028,800	貸付有価証券 5,300株
丸山製作所	31,000	168.00	5,208,000	貸付有価証券 1,000株
北川鉄工所	68,000	168.00	11,424,000	
タカキタ	5,000	521.00	2,605,000	貸付有価証券 300株
クボタ	717,700	1,525.50	1,094,851,350	貸付有価証券 334,800株
荏原実業	4,200	1,194.00	5,014,800	
三菱化工機	49,000	198.00	9,702,000	貸付有価証券 10,000株
月島機械	28,300	1,050.00	29,715,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
帝国電機製作所	10,900	811.00	8,839,900	
東京機械製作所	56,000	55.00	3,080,000	貸付有価証券 26,000株
新東工業	33,900	837.00	28,374,300	貸付有価証券 300株
澁谷工業	12,500	1,896.00	23,700,000	貸付有価証券 500株（500株）
アイチ　コーポレーション	21,100	740.00	15,614,000	
小森コーポレーション	33,100	1,271.00	42,070,100	貸付有価証券 100株
鶴見製作所	11,100	1,522.00	16,894,200	
住友精密工業	24,000	323.00	7,752,000	

酒井重工業	28,000	190.00	5,320,000	
荏原製作所	331,000	571.00	189,001,000	貸付有価証券 7,000株（4,000株）
石井鐵工所	22,000	158.00	3,476,000	
西島製作所	15,900	1,033.00	16,424,700	貸付有価証券 5,300株（1,300株）
北越工業	16,100	646.00	10,400,600	
ダイキン工業	208,000	9,600.00	1,996,800,000	貸付有価証券 38,300株
オルガノ	26,000	416.00	10,816,000	
トーヨーカネツ	72,000	211.00	15,192,000	
栗田工業	89,800	2,376.00	213,364,800	
椿本チエイン	85,000	800.00	68,000,000	
大同工業	29,000	200.00	5,800,000	
木村化工機	12,800	304.00	3,891,200	貸付有価証券 100株
アネスト岩田	24,100	1,003.00	24,172,300	
ダイフク	76,700	1,755.00	134,608,500	
サムコ	3,600	852.00	3,067,200	貸付有価証券 500株
加藤製作所	34,000	416.00	14,144,000	貸付有価証券 15,000株
油研工業	28,000	169.00	4,732,000	
タダノ	68,900	1,015.00	69,933,500	
フジテック	41,600	1,188.00	49,420,800	貸付有価証券 10,800株（8,800株）
ＣＫＤ	39,700	1,077.00	42,756,900	
キトー	18,000	879.00	15,822,000	貸付有価証券 5,000株
平和	44,300	2,306.00	102,155,800	
理想科学工業	15,800	1,822.00	28,787,600	
ＳＡＮＫＹＯ	39,700	3,660.00	145,302,000	
日本金銭機械	13,200	1,231.00	16,249,200	貸付有価証券 4,700株（1,200株）
マースエンジニアリング	8,100	1,945.00	15,754,500	
福島工業	8,800	3,345.00	29,436,000	
オーイズミ	6,000	648.00	3,888,000	貸付有価証券 2,800株（200株）
ダイコク電機	5,900	1,469.00	8,667,100	貸付有価証券

				2,700株
竹内製作所	28,200	1,501.00	42,328,200	
アマノ	44,200	1,514.00	66,918,800	
ＪＵＫＩ	22,500	729.00	16,402,500	貸付有価証券 8,700株
サンデンホールディングス	87,000	302.00	26,274,000	貸付有価証券 41,000株
蛇の目ミシン工業	13,900	581.00	8,075,900	貸付有価証券 1,300株
マックス	22,000	1,141.00	25,102,000	
グローリー	48,700	3,395.00	165,336,500	
新晃工業	10,000	1,367.00	13,670,000	
大和冷機工業	22,900	907.00	20,770,300	
セガサミーホールディングス	153,500	1,432.00	219,812,000	
日本ピストンリング	5,900	1,497.00	8,832,300	
リケン	66,000	351.00	23,166,000	
ＴＰＲ	17,600	2,689.00	47,326,400	
ツバキ・ナカシマ	15,900	1,438.00	22,864,200	貸付有価証券 7,400株
ホシザキ	31,300	8,390.00	262,607,000	貸付有価証券 100株
大豊工業	11,500	1,177.00	13,535,500	
日本精工	293,400	1,059.00	310,710,600	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
ＮＴＮ	354,000	375.00	132,750,000	貸付有価証券 33,000株
ジェイテクト	152,200	1,597.00	243,063,400	貸付有価証券 2,400株
不二越	144,000	366.00	52,704,000	貸付有価証券 68,000株
日本トムソン	48,900	380.00	18,582,000	貸付有価証券 100株
ＴＨＫ	95,000	1,970.00	187,150,000	貸付有価証券 43,500株
ユーシン精機	5,500	2,303.00	12,666,500	貸付有価証券 2,500株（200株）
前澤給装工業	5,800	1,350.00	7,830,000	
イーグル工業	17,700	1,351.00	23,912,700	
前澤工業	10,500	276.00	2,898,000	

日本ピラー工業	14,400	975.00	14,040,000	
キッツ	63,600	572.00	36,379,200	
日立工機	38,200	730.00	27,886,000	
マキタ	93,100	7,220.00	672,182,000	貸付有価証券 13,500株
日立造船	113,200	530.00	59,996,000	貸付有価証券 300株
三菱重工業	2,543,000	450.40	1,145,367,200	貸付有価証券 18,000株（18,000株）
ＩＨＩ	1,098,000	301.00	330,498,000	貸付有価証券 516,000株
日清紡ホールディングス	79,300	1,101.00	87,309,300	貸付有価証券 1,800株
イビデン	87,500	1,341.00	117,337,500	貸付有価証券 30,700株（30,700株）
コニカミノルタ	356,700	946.00	337,438,200	
ブラザー工業	184,600	1,773.00	327,295,800	貸付有価証券 64,300株
ミネベア	230,100	1,007.00	231,710,700	
日立製作所	3,644,000	503.90	1,836,211,600	
東芝	3,007,000	340.80	1,024,785,600	貸付有価証券 1,054,000株（12,000株）
三菱電機	1,524,000	1,328.00	2,023,872,000	貸付有価証券 2,000株
富士電機	430,000	479.00	205,970,000	貸付有価証券 2,000株
東洋電機製造	28,000	312.00	8,736,000	貸付有価証券 12,000株（4,000株）
安川電機	177,400	1,527.00	270,889,800	貸付有価証券 34,400株（7,600株）
シンフォニアテクノロジー	92,000	169.00	15,548,000	貸付有価証券 42,000株（42,000株）
明電舎	131,000	336.00	44,016,000	
オリジン電気	21,000	256.00	5,376,000	
山洋電気	37,000	559.00	20,683,000	貸付有価証券 1,000株
デンヨー	13,200	1,021.00	13,477,200	貸付有価証券 6,200株
東芝テック	102,000	400.00	40,800,000	貸付有価証券 2,000株

芝浦メカトロニクス	23,000	234.00	5,382,000	貸付有価証券 7,000株
マブチモーター	40,300	5,340.00	215,202,000	
日本電産	171,900	9,009.00	1,548,647,100	貸付有価証券 81,300株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,700	2,412.00	4,100,400	
東光高岳	7,900	1,840.00	14,536,000	貸付有価証券 3,700株
ダブル・スコープ	13,700	1,723.00	23,605,100	貸付有価証券 6,400株（100株）
ダイヘン	84,000	520.00	43,680,000	
田淵電機	16,200	357.00	5,783,400	貸付有価証券 7,600株
ヤーマン	1,800	2,512.00	4,521,600	貸付有価証券 500株
ＪＶＣケンウッド	104,800	247.00	25,885,600	貸付有価証券 47,700株（200株）
ミマキエンジニアリング	12,800	556.00	7,116,800	貸付有価証券 5,400株（2,400株）
第一精工	6,700	1,028.00	6,887,600	貸付有価証券 2,600株（400株）
日新電機	33,500	1,603.00	53,700,500	
大崎電気工業	27,000	987.00	26,649,000	貸付有価証券 12,000株
オムロン	161,300	3,480.00	561,324,000	貸付有価証券 58,000株（4,700株）
日東工業	22,900	1,319.00	30,205,100	
ＩＤＥＣ	18,600	915.00	17,019,000	
不二電機工業	1,300	1,337.00	1,738,100	貸付有価証券 600株
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	275,000	416.00	114,400,000	貸付有価証券 54,000株
サクサホールディングス	36,000	220.00	7,920,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
メルコホールディングス	7,900	2,588.00	20,445,200	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
テクノメディカ	3,200	1,806.00	5,779,200	貸付有価証券 1,500株
日本電気	1,964,000	276.00	542,064,000	貸付有価証券 384,000株

富士通	1,377,000	536.30	738,485,100	
沖電気工業	619,000	141.00	87,279,000	貸付有価証券 162,000株
岩崎通信機	67,000	71.00	4,757,000	貸付有価証券 8,000株
電気興業	37,000	481.00	17,797,000	
サンケン電気	78,000	328.00	25,584,000	貸付有価証券 36,000株
ナカヨ	14,000	334.00	4,676,000	
アイホン	8,100	1,668.00	13,510,800	
ルネサスエレクトロニクス	73,900	628.00	46,409,200	貸付有価証券 4,600株
セイコーエプソン	212,700	1,982.00	421,571,400	
ワコム	110,800	319.00	35,345,200	貸付有価証券 52,400株
アルバック	26,300	2,941.00	77,348,300	
アクセル	6,400	685.00	4,384,000	貸付有価証券 800株
ＥＩＺＯ	14,100	2,727.00	38,450,700	貸付有価証券 100株
ジャパンディスプレイ	266,700	151.00	40,271,700	貸付有価証券 120,500株（59,600株）
日本信号	39,400	837.00	32,977,800	貸付有価証券 1,100株
京三製作所	33,000	370.00	12,210,000	
能美防災	16,200	1,469.00	23,797,800	
ホーチキ	10,300	1,112.00	11,453,600	
エレコム	12,400	2,279.00	28,259,600	貸付有価証券 3,100株
日本無線	42,000	268.00	11,256,000	
パナソニック	1,631,800	1,066.50	1,740,314,700	貸付有価証券 101,300株
アンリツ	85,700	591.00	50,648,700	
富士通ゼネラル	44,000	2,044.00	89,936,000	
日立国際電気	32,700	1,846.00	60,364,200	貸付有価証券 3,500株
ソニー	1,007,900	3,435.00	3,462,136,500	貸付有価証券 137,300株（5,700株）
ＴＤＫ	86,200	7,310.00	630,122,000	貸付有価証券

					2,800株
		帝国通信工業	34,000	152.00	5,168,000	
		ミツミ電機	54,300	619.00	33,611,700	貸付有価証券 25,500株（11,000株）
		タムラ製作所	55,000	384.00	21,120,000	
		アルプス電気	123,100	2,277.00	280,298,700	貸付有価証券 4,200株
		池上通信機	45,000	132.00	5,940,000	貸付有価証券 21,000株
		パイオニア	231,100	241.00	55,695,100	貸付有価証券 71,500株（300株）
		日本電波工業	12,900	835.00	10,771,500	
		鈴木	5,500	502.00	2,761,000	貸付有価証券 100株
		日本トリム	3,800	5,650.00	21,470,000	
		ローランド　ディー.ジー.	7,300	2,249.00	16,417,700	
		フォスター電機	17,900	1,922.00	34,403,800	
		クラリオン	75,000	320.00	24,000,000	
		ＳＭＫ	40,000	355.00	14,200,000	
		ヨコオ	10,200	616.00	6,283,200	
		ティアック	103,000	37.00	3,811,000	貸付有価証券 48,000株
		ホシデン	43,300	784.00	33,947,200	
		ヒロセ電機	23,100	13,040.00	301,224,000	
		日本航空電子工業	41,000	1,549.00	63,509,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
		ＴＯＡ	16,800	898.00	15,086,400	貸付有価証券 2,700株
		日立マクセル	23,700	1,571.00	37,232,700	
		古野電気	17,000	538.00	9,146,000	
		ユニデンホールディングス	45,000	152.00	6,840,000	貸付有価証券 12,000株
		アルパイン	34,000	1,249.00	42,466,000	
		スミダコーポレーション	11,700	1,022.00	11,957,400	貸付有価証券 900株（900株）
		アイコム	7,900	1,944.00	15,357,600	
		リオン	5,500	1,208.00	6,644,000	
		本多通信工業	3,700	832.00	3,078,400	
		船井電機	14,400	856.00	12,326,400	貸付有価証券

					6,800株
		横河電機	143,000	1,296.00	185,328,000	貸付有価証券 9,700株
		新電元工業	50,000	427.00	21,350,000	
		アズビル	46,600	3,015.00	140,499,000	
		東亜ディーケーケー	7,900	459.00	3,626,100	
		日本光電工業	59,700	2,451.00	146,324,700	貸付有価証券 2,300株
		チノー	5,100	972.00	4,957,200	
		共和電業	16,200	335.00	5,427,000	
		日本電子材料	5,600	470.00	2,632,000	
		堀場製作所	28,300	4,920.00	139,236,000	貸付有価証券 200株
		アドバンテスト	97,400	1,494.00	145,515,600	貸付有価証券 39,700株（7,100株）
		小野測器	6,900	844.00	5,823,600	貸付有価証券 100株
		エスペック	14,800	1,363.00	20,172,400	
		パナソニック　デバイスＳＵＮＸ	12,500	550.00	6,875,000	
		キーエンス	32,400	71,660.00	2,321,784,000	
		日置電機	7,500	1,862.00	13,965,000	
		シスメックス	110,900	6,660.00	738,594,000	
		日本マイクロニクス	26,600	1,393.00	37,053,800	貸付有価証券 8,900株
		メガチップス	14,300	1,706.00	24,395,800	貸付有価証券 6,000株
		ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	8,300	3,795.00	31,498,500	貸付有価証券 2,500株
		澤藤電機	8,000	179.00	1,432,000	貸付有価証券 1,000株
		コーセル	19,800	1,094.00	21,661,200	貸付有価証券 1,100株
		イリソ電子工業	4,500	6,200.00	27,900,000	
		新日本無線	10,400	343.00	3,567,200	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
		オプテックス	10,500	2,391.00	25,105,500	貸付有価証券 2,300株（200株）
		千代田インテグレ	7,500	1,999.00	14,992,500	
		アイ・オー・データ機器	4,400	895.00	3,938,000	貸付有価証券

				300株（200株）
レーザーテック	16,700	1,866.00	31,162,200	貸付有価証券 7,200株
スタンレー電気	102,100	2,666.00	272,198,600	
岩崎電気	49,000	138.00	6,762,000	貸付有価証券 3,000株
ウシオ電機	86,700	1,170.00	101,439,000	貸付有価証券 11,800株
岡谷電機産業	7,600	368.00	2,796,800	貸付有価証券 400株（100株）
ヘリオス　テクノ　ホールディング	12,100	356.00	4,307,600	貸付有価証券 500株
日本セラミック	11,700	1,907.00	22,311,900	貸付有価証券 5,400株（4,100株）
遠藤照明	7,200	801.00	5,767,200	貸付有価証券 500株
日本デジタル研究所	12,000	1,453.00	17,436,000	
古河電池	10,000	583.00	5,830,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
双信電機	6,900	257.00	1,773,300	
山一電機	12,400	814.00	10,093,600	貸付有価証券 5,600株
図研	10,300	1,021.00	10,516,300	貸付有価証券 300株（300株）
日本電子	56,000	383.00	21,448,000	貸付有価証券 5,000株
カシオ計算機	143,200	1,522.00	217,950,400	貸付有価証券 65,100株
ファナック	144,800	17,355.00	2,513,004,000	貸付有価証券 24,900株
日本シイエムケイ	30,800	500.00	15,400,000	
エンプラス	7,300	2,900.00	21,170,000	貸付有価証券 200株（200株）
大真空	26,000	235.00	6,110,000	貸付有価証券 10,000株
ローム	69,000	5,150.00	355,350,000	
浜松ホトニクス	111,400	3,215.00	358,151,000	貸付有価証券 51,500株
三井ハイテック	20,700	687.00	14,220,900	
新光電気工業	53,900	590.00	31,801,000	貸付有価証券 8,900株

京セラ	234,400	4,863.00	1,139,887,200	貸付有価証券 3,500株
太陽誘電	69,500	1,050.00	72,975,000	貸付有価証券 7,500株
村田製作所	150,600	13,510.00	2,034,606,000	
ユーシン	18,900	687.00	12,984,300	貸付有価証券 8,900株（5,200株）
双葉電子工業	23,400	1,578.00	36,925,200	貸付有価証券 900株
北陸電気工業	57,000	121.00	6,897,000	
ニチコン	45,000	821.00	36,945,000	
日本ケミコン	116,000	174.00	20,184,000	貸付有価証券 12,000株
ＫＯＡ	19,700	811.00	15,976,700	貸付有価証券 800株
市光工業	34,000	320.00	10,880,000	貸付有価証券 7,000株（2,000株）
小糸製作所	85,600	5,080.00	434,848,000	貸付有価証券 28,500株
ミツバ	24,300	1,401.00	34,044,300	
スター精密	27,100	1,205.00	32,655,500	貸付有価証券 9,700株
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	146,000	1,313.00	191,698,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
キヤノン電子	13,100	1,530.00	20,043,000	
キヤノン	768,900	3,040.00	2,337,456,000	貸付有価証券 360,700株
リコー	462,500	988.00	456,950,000	貸付有価証券 166,100株
ＭＵＴＯＨホールディングス	17,000	228.00	3,876,000	貸付有価証券 6,000株
東京エレクトロン	117,200	9,287.00	1,088,436,400	貸付有価証券 400株
トヨタ紡織	49,900	2,363.00	117,913,700	貸付有価証券 4,600株
鬼怒川ゴム工業	33,000	775.00	25,575,000	貸付有価証券 5,000株
ユニプレス	29,600	1,905.00	56,388,000	
豊田自動織機	130,000	4,995.00	649,350,000	貸付有価証券 700株
モリタホールディングス	25,000	1,361.00	34,025,000	

三櫻工業	18,100	572.00	10,353,200	
デンソー	352,800	4,312.00	1,521,273,600	貸付有価証券 6,600株
東海理化電機製作所	41,800	2,033.00	84,979,400	
三井造船	553,000	146.00	80,738,000	貸付有価証券 72,000株
川崎重工業	1,111,000	319.00	354,409,000	
名村造船所	42,900	717.00	30,759,300	貸付有価証券 200株（200株）
サノヤスホールディングス	17,300	331.00	5,726,300	貸付有価証券 8,100株
日本車輌製造	59,000	266.00	15,694,000	貸付有価証券 27,000株（8,000株）
ニチユ三菱フォークリフト	16,500	480.00	7,920,000	
近畿車輛	21,000	242.00	5,082,000	貸付有価証券 9,000株
日産自動車	1,947,100	1,055.00	2,054,190,500	
いすゞ自動車	413,900	1,233.00	510,338,700	貸付有価証券 1,700株
トヨタ自動車	1,820,700	6,235.00	11,352,064,500	貸付有価証券 404,000株
日野自動車	203,800	1,130.00	230,294,000	
三菱自動車工業	567,100	492.00	279,013,200	貸付有価証券 33,600株
エフテック	7,500	1,203.00	9,022,500	貸付有価証券 2,300株（1,700株）
レシップホールディングス	4,700	897.00	4,215,900	貸付有価証券 2,200株
GMB	2,300	978.00	2,249,400	
ファルテック	2,500	1,150.00	2,875,000	
武蔵精密工業	15,200	2,324.00	35,324,800	貸付有価証券 5,300株（5,000株）
日産車体	69,700	937.00	65,308,900	貸付有価証券 5,400株
新明和工業	62,000	669.00	41,478,000	貸付有価証券 3,000株
極東開発工業	28,400	1,110.00	31,524,000	
日信工業	31,900	1,539.00	49,094,100	貸付有価証券 3,400株
トピー工業	117,000	213.00	24,921,000	貸付有価証券

				2,000株
ティラド	56,000	196.00	10,976,000	
曙ブレーキ工業	72,400	217.00	15,710,800	貸付有価証券 34,200株
タチエス	22,600	1,739.00	39,301,400	
ＮＯＫ	69,100	2,134.00	147,459,400	
フタバ産業	43,500	508.00	22,098,000	
ＫＹＢ	160,000	435.00	69,600,000	貸付有価証券 2,000株
大同メタル工業	19,900	1,153.00	22,944,700	貸付有価証券 4,900株
プレス工業	75,800	444.00	33,655,200	
ミクニ	18,100	329.00	5,954,900	
カルソニックカンセイ	109,000	862.00	93,958,000	
太平洋工業	31,700	1,185.00	37,564,500	貸付有価証券 14,800株（12,000株）
ケーヒン	32,800	1,665.00	54,612,000	
河西工業	17,500	1,044.00	18,270,000	
アイシン精機	146,400	4,865.00	712,236,000	貸付有価証券 700株
富士機工	16,500	341.00	5,626,500	
マツダ	452,200	1,713.00	774,618,600	貸付有価証券 400株
今仙電機製作所	13,100	882.00	11,554,200	貸付有価証券 200株
本田技研工業	1,285,300	3,179.00	4,085,968,700	貸付有価証券 78,900株（1,100株）
スズキ	261,300	3,491.00	912,198,300	貸付有価証券 95,000株
富士重工業	451,300	4,162.00	1,878,310,600	
安永	4,700	470.00	2,209,000	貸付有価証券 1,400株
ヤマハ発動機	201,700	2,125.00	428,612,500	貸付有価証券 94,600株（9,900株）
ショーワ	37,100	566.00	20,998,600	
ＴＢＫ	17,000	396.00	6,732,000	
エクセディ	19,400	2,616.00	50,750,400	貸付有価証券 100株
豊田合成	51,900	2,400.00	124,560,000	
愛三工業	25,000	817.00	20,425,000	

盟和産業	2,300	1,059.00	2,435,700	
ヨロズ	13,300	1,397.00	18,580,100	
エフ・シー・シー	23,300	2,191.00	51,050,300	
シマノ	57,600	15,800.00	910,080,000	貸付有価証券 1,100株
タカタ	25,800	411.00	10,603,800	貸付有価証券 11,800株（2,600株）
テイ・エス　テック	33,200	2,638.00	87,581,600	
ジャムコ	8,300	1,969.00	16,342,700	貸付有価証券 3,900株（100株）
テルモ	218,900	3,965.00	867,938,500	貸付有価証券 19,900株
クリエートメディック	4,700	881.00	4,140,700	
日機装	51,400	900.00	46,260,000	貸付有価証券 1,400株
島津製作所	184,000	1,628.00	299,552,000	
ＪＭＳ	26,000	269.00	6,994,000	
クボテック	3,100	424.00	1,314,400	貸付有価証券 1,100株（1,000株）
長野計器	8,600	588.00	5,056,800	
ブイ・テクノロジー	3,400	10,700.00	36,380,000	貸付有価証券 1,500株
東京計器	45,000	162.00	7,290,000	
愛知時計電機	19,000	303.00	5,757,000	
オーバル	13,900	233.00	3,238,700	貸付有価証券 6,100株
東京精密	27,600	2,679.00	73,940,400	貸付有価証券 300株
マニー	19,000	2,072.00	39,368,000	貸付有価証券 5,500株（200株）
ニコン	266,700	1,545.00	412,051,500	貸付有価証券 126,100株（6,600株）
トプコン	47,900	1,300.00	62,270,000	貸付有価証券 22,100株（400株）
オリンパス	212,700	3,385.00	719,989,500	貸付有価証券 82,900株（500株）
理研計器	11,500	1,120.00	12,880,000	
タムロン	12,700	1,634.00	20,751,800	貸付有価証券 5,900株（5,300株）
ＨＯＹＡ	323,000	3,977.00	1,284,571,000	

ノーリツ鋼機	12,800	676.00	8,652,800	貸付有価証券 6,000株
エー・アンド・デイ	12,900	376.00	4,850,400	
シチズンホールディングス	175,800	567.00	99,678,600	貸付有価証券 45,200株
リズム時計工業	62,000	179.00	11,098,000	
大研医器	11,300	774.00	8,746,200	貸付有価証券 5,300株（400株）
メニコン	9,600	2,619.00	25,142,400	
松風	7,000	1,242.00	8,694,000	貸付有価証券 2,200株
セイコーホールディングス	92,000	338.00	31,096,000	貸付有価証券 43,000株（13,000株）
ニプロ	106,500	1,300.00	138,450,000	
スノーピーク	2,200	3,775.00	8,305,000	貸付有価証券 1,000株（500株）
パラマウントベッドホールディングス	15,100	3,655.00	55,190,500	貸付有価証券 2,600株
トランザクション	2,900	1,388.00	4,025,200	貸付有価証券 1,200株
ＳＨＯ－ＢＩ	4,800	404.00	1,939,200	貸付有価証券 600株
ニホンフラッシュ	5,600	1,083.00	6,064,800	貸付有価証券 2,600株（100株）
前田工繊	14,300	1,110.00	15,873,000	貸付有価証券 2,500株
永大産業	20,000	422.00	8,440,000	
アートネイチャー	15,300	709.00	10,847,700	
ダンロップスポーツ	9,000	988.00	8,892,000	貸付有価証券 100株（100株）
バンダイナムコホールディングス	147,700	2,951.00	435,862,700	
アイフィスジャパン	3,200	394.00	1,260,800	
共立印刷	23,700	306.00	7,252,200	
ＳＨＯＥＩ	6,400	1,862.00	11,916,800	
フランスベッドホールディングス	19,900	883.00	17,571,700	
パイロットコーポレーション	24,900	4,105.00	102,214,500	
萩原工業	4,000	2,318.00	9,272,000	
トッパン・フォームズ	25,500	1,103.00	28,126,500	

フジシールインターナショナル	17,300	3,930.00	67,989,000	貸付有価証券 1,600株
タカラトミー	47,000	942.00	44,274,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
廣済堂	13,300	301.00	4,003,300	
Ａｓ－ｍｅエステール	3,800	608.00	2,310,400	
アーク	60,100	86.00	5,168,600	貸付有価証券 15,400株
タカノ	6,300	703.00	4,428,900	
プロネクサス	13,300	1,104.00	14,683,200	
ホクシン	11,300	124.00	1,401,200	貸付有価証券 200株
ウッドワン	26,000	232.00	6,032,000	
大建工業	56,000	379.00	21,224,000	
凸版印刷	403,000	948.00	382,044,000	貸付有価証券 1,000株
大日本印刷	412,000	1,057.00	435,484,000	
図書印刷	27,000	530.00	14,310,000	貸付有価証券 6,000株
共同印刷	48,000	332.00	15,936,000	貸付有価証券 8,000株
日本写真印刷	24,000	2,591.00	62,184,000	貸付有価証券 11,200株（100株）
光村印刷	14,000	221.00	3,094,000	
宝印刷	6,900	1,359.00	9,377,100	貸付有価証券 3,200株（100株）
アシックス	141,900	2,160.00	306,504,000	貸付有価証券 26,500株（23,300株）
ツツミ	7,100	1,662.00	11,800,200	
小松ウオール工業	4,800	1,619.00	7,771,200	
ヤマハ	105,000	3,405.00	357,525,000	貸付有価証券 3,300株（500株）
河合楽器製作所	5,300	1,732.00	9,179,600	貸付有価証券 1,400株（300株）
クリナップ	16,700	817.00	13,643,900	
ピジョン	80,900	2,911.00	235,499,900	貸付有価証券 38,000株
兼松日産農林	15,000	153.00	2,295,000	
キングジム	11,900	848.00	10,091,200	貸付有価証券 3,800株

リンテック	34,000	1,982.00	67,388,000	
ＴＡＳＡＫＩ	3,900	1,247.00	4,863,300	貸付有価証券 1,800株（400株）
イトーキ	30,100	665.00	20,016,500	貸付有価証券 12,200株（11,100株）
任天堂	88,000	23,550.00	2,072,400,000	貸付有価証券 4,500株
三菱鉛筆	11,800	4,995.00	58,941,000	貸付有価証券 5,200株
タカラスタンダード	59,000	894.00	52,746,000	
コクヨ	74,200	1,426.00	105,809,200	
ナカバヤシ	28,000	235.00	6,580,000	
グローブライド	6,900	1,594.00	10,998,600	
岡村製作所	49,800	960.00	47,808,000	
美津濃	77,000	532.00	40,964,000	
アデランス	24,800	442.00	10,961,600	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
東京電力ホールディングス	1,211,500	434.00	525,791,000	貸付有価証券 549,400株
中部電力	437,000	1,440.50	629,498,500	貸付有価証券 17,000株（17,000株）
関西電力	582,800	931.90	543,111,320	貸付有価証券 247,900株
中国電力	197,500	1,300.00	256,750,000	貸付有価証券 42,200株（42,200株）
北陸電力	139,900	1,277.00	178,652,300	貸付有価証券 300株
東北電力	356,800	1,326.00	473,116,800	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
四国電力	128,600	1,056.00	135,801,600	貸付有価証券 60,400株（5,900株）
九州電力	315,400	1,012.00	319,184,800	貸付有価証券 1,800株
北海道電力	133,700	893.00	119,394,100	貸付有価証券 13,900株（13,900株）
沖縄電力	22,700	2,244.00	50,938,800	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
電源開発	121,800	2,637.00	321,186,600	貸付有価証券 57,500株
ファーストエスコ	5,800	592.00	3,433,600	貸付有価証券 2,700株（100株）

イーレックス	4,300	2,716.00	11,678,800	貸付有価証券 2,000株（100株）
東京瓦斯	1,594,000	453.70	723,197,800	
大阪瓦斯	1,478,000	417.50	617,065,000	貸付有価証券 350,000株
東邦瓦斯	360,000	905.00	325,800,000	貸付有価証券 23,000株
北海道瓦斯	35,000	278.00	9,730,000	貸付有価証券 14,000株
広島ガス	24,900	320.00	7,968,000	貸付有価証券 4,700株（2,700株）
西部瓦斯	161,000	245.00	39,445,000	
静岡ガス	43,900	771.00	33,846,900	
メタウォーター	9,200	2,830.00	26,036,000	貸付有価証券 4,300株
ＳＢＳホールディングス	14,100	963.00	13,578,300	
東武鉄道	763,000	519.00	395,997,000	貸付有価証券 29,000株（28,000株）
相鉄ホールディングス	245,000	549.00	134,505,000	
東京急行電鉄	831,000	792.00	658,152,000	貸付有価証券 3,000株
京浜急行電鉄	391,000	994.00	388,654,000	貸付有価証券 110,000株
小田急電鉄	458,000	1,097.00	502,426,000	貸付有価証券 69,000株
京王電鉄	399,000	887.00	353,913,000	貸付有価証券 37,000株
京成電鉄	214,000	1,289.00	275,846,000	貸付有価証券 5,000株
富士急行	39,000	1,130.00	44,070,000	貸付有価証券 18,000株（3,000株）
新京成電鉄	18,000	390.00	7,020,000	
東日本旅客鉄道	259,000	9,093.00	2,355,087,000	貸付有価証券 45,400株（14,700株）
西日本旅客鉄道	137,500	6,078.00	835,725,000	貸付有価証券 7,900株
東海旅客鉄道	127,900	17,120.00	2,189,648,000	貸付有価証券 18,200株
西武ホールディングス	151,700	1,767.00	268,053,900	
鴻池運輸	20,200	1,357.00	27,411,400	
西日本鉄道	185,000	494.00	91,390,000	

ハマキョウレックス	11,000	1,813.00	19,943,000	
サカイ引越センター	5,600	2,500.00	14,000,000	貸付有価証券 2,600株
近鉄グループホールディングス	1,437,000	408.00	586,296,000	貸付有価証券 157,000株
阪急阪神ホールディングス	191,700	3,405.00	652,738,500	貸付有価証券 2,400株
南海電気鉄道	321,000	498.00	159,858,000	
京阪ホールディングス	320,000	696.00	222,720,000	貸付有価証券 65,000株
神戸電鉄	35,000	369.00	12,915,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
名古屋鉄道	520,000	519.00	269,880,000	貸付有価証券 243,000株（8,000株）
山陽電気鉄道	52,000	514.00	26,728,000	貸付有価証券 24,000株
日本通運	552,000	500.00	276,000,000	貸付有価証券 2,000株
ヤマトホールディングス	255,400	2,452.50	626,368,500	貸付有価証券 5,100株
山九	188,000	596.00	112,048,000	
丸運	7,700	233.00	1,794,100	
丸全昭和運輸	48,000	361.00	17,328,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
センコー	64,200	660.00	42,372,000	貸付有価証券 17,300株（1,000株）
トナミホールディングス	29,000	264.00	7,656,000	
ニッコンホールディングス	45,400	2,241.00	101,741,400	
日本石油輸送	16,000	226.00	3,616,000	
福山通運	87,000	596.00	51,852,000	貸付有価証券 40,000株（29,000株）
セイノーホールディングス	101,300	1,115.00	112,949,500	
神奈川中央交通	17,000	694.00	11,798,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
日立物流	29,700	2,072.00	61,538,400	
丸和運輸機関	4,300	2,280.00	9,804,000	貸付有価証券 2,000株（100株）
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	13,700	866.00	11,864,200	

日本郵船	1,282,000	202.00	258,964,000	
商船三井	695,000	249.00	173,055,000	貸付有価証券 303,000株
川崎汽船	625,000	262.00	163,750,000	貸付有価証券 293,000株（3,000株）
ＮＳユナイテッド海運	64,000	139.00	8,896,000	貸付有価証券 1,000株
明治海運	12,800	356.00	4,556,800	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
飯野海運	73,900	395.00	29,190,500	貸付有価証券 1,300株
共栄タンカー	12,000	183.00	2,196,000	貸付有価証券 1,000株
乾汽船	11,300	993.00	11,220,900	貸付有価証券 1,900株
日本航空	273,400	3,141.00	858,749,400	
ＡＮＡホールディングス	2,651,000	286.00	758,186,000	貸付有価証券 315,000株
パスコ	13,000	311.00	4,043,000	貸付有価証券 6,000株
トランコム	4,100	6,310.00	25,871,000	
日新	58,000	289.00	16,762,000	
三菱倉庫	101,000	1,553.00	156,853,000	貸付有価証券 1,000株
三井倉庫ホールディングス	83,000	320.00	26,560,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
住友倉庫	104,000	512.00	53,248,000	貸付有価証券 13,000株
澁澤倉庫	37,000	290.00	10,730,000	
東陽倉庫	24,400	230.00	5,612,000	
日本トランスシティ	33,000	352.00	11,616,000	
ケイヒン	26,000	132.00	3,432,000	
中央倉庫	8,200	905.00	7,421,000	
安田倉庫	11,100	599.00	6,648,900	
東洋埠頭	41,000	151.00	6,191,000	貸付有価証券 2,000株
宇徳	11,600	304.00	3,526,400	
上組	170,000	904.00	153,680,000	
サンリツ	3,500	483.00	1,690,500	
キムラユニティー	3,600	1,012.00	3,643,200	

キユーソー流通システム	4,500	2,254.00	10,143,000	貸付有価証券 700株（300株）
郵船ロジスティクス	13,100	1,024.00	13,414,400	
近鉄エクスプレス	25,500	1,328.00	33,864,000	貸付有価証券 5,500株（200株）
東海運	7,700	283.00	2,179,100	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
エーアイテイー	8,800	821.00	7,224,800	貸付有価証券 2,600株
内外トランスライン	4,300	882.00	3,792,600	
ＮＥＣネッツエスアイ	17,700	1,756.00	31,081,200	
システナ	13,700	1,747.00	23,933,900	
デジタルアーツ	6,900	2,536.00	17,498,400	貸付有価証券 2,800株（2,600株）
新日鉄住金ソリューションズ	23,500	1,833.00	43,075,500	
キューブシステム	6,100	655.00	3,995,500	貸付有価証券 2,800株（2,700株）
コア	5,900	1,017.00	6,000,300	貸付有価証券 2,700株
ソフトクリエイトホールディングス	6,700	1,011.00	6,773,700	貸付有価証券 2,000株（1,900株）
ＴＩＳ	46,700	2,625.00	122,587,500	
ネオス	4,200	518.00	2,175,600	貸付有価証券 1,900株（800株）
電算システム	4,900	1,498.00	7,340,200	貸付有価証券 800株
グリー	85,700	573.00	49,106,100	
コーエーテクモホールディングス	33,400	1,856.00	61,990,400	貸付有価証券 1,000株（100株）
三菱総合研究所	5,500	3,145.00	17,297,500	貸付有価証券 600株
ボルテージ	2,800	1,102.00	3,085,600	貸付有価証券 200株
電算	1,600	1,927.00	3,083,200	
ＡＧＳ	3,200	1,024.00	3,276,800	貸付有価証券 700株
ファインデックス	10,400	1,524.00	15,849,600	貸付有価証券 4,100株（2,800株）
ヒト・コミュニケーションズ	3,200	1,570.00	5,024,000	貸付有価証券 1,500株（500株）

ブレインパッド	2,100	872.00	1,831,200	貸付有価証券 900株（500株）
ＫＬａｂ	26,900	714.00	19,206,600	貸付有価証券 12,600株（3,600株）
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	9,300	734.00	6,826,200	貸付有価証券 4,300株
イーブックイニシアティブジャパン	3,100	1,070.00	3,317,000	貸付有価証券 1,400株（100株）
ネクソン	154,800	1,494.00	231,271,200	
アイスタイル	21,500	749.00	16,103,500	貸付有価証券 10,100株
エムアップ	3,600	591.00	2,127,600	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
エイチーム	7,800	1,893.00	14,765,400	貸付有価証券 200株（200株）
テクノスジャパン	4,100	2,093.00	8,581,300	貸付有価証券 1,900株
ｅｎｉｓｈ	4,200	491.00	2,062,200	貸付有価証券 1,800株
コロプラ	39,200	1,662.00	65,150,400	貸付有価証券 18,800株
モバイルクリエイト	9,200	312.00	2,870,400	貸付有価証券 1,800株（400株）
オルトプラス	5,200	314.00	1,632,800	貸付有価証券 2,300株（700株）
ブロードリーフ	17,400	1,144.00	19,905,600	
ハーツユナイテッドグループ	4,200	3,910.00	16,422,000	貸付有価証券 2,000株（1,100株）
メディアドゥ	3,000	1,660.00	4,980,000	貸付有価証券 800株
ブイキューブ	7,700	821.00	6,321,700	貸付有価証券 3,400株（200株）
サイバーリンクス	2,100	881.00	1,850,100	
ディー・エル・イー	3,900	680.00	2,652,000	貸付有価証券 1,800株
ＶＯＹＡＧＥ　ＧＲＯＵＰ	4,800	972.00	4,665,600	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
オプティム	1,200	4,420.00	5,304,000	貸付有価証券 500株
ベリサーブ	1,600	3,405.00	5,448,000	貸付有価証券 700株（400株）
ティーガイア	14,000	1,462.00	20,468,000	

日本アジアグループ	15,900	370.00	5,883,000	貸付有価証券 2,100株
豆蔵ホールディングス	11,200	956.00	10,707,200	貸付有価証券 100株
テクマトリックス	6,000	2,006.00	12,036,000	貸付有価証券 2,200株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	328,400	254.00	83,413,600	貸付有価証券 155,100株（3,000株）
GMOペイメントゲートウェイ	11,500	4,830.00	55,545,000	貸付有価証券 5,400株
ザッパラス	7,900	364.00	2,875,600	貸付有価証券 2,600株
インターネットイニシアティブ	22,800	1,940.00	44,232,000	
さくらインターネット	9,200	921.00	8,473,200	貸付有価証券 4,300株（2,200株）
GMOクラウド	3,100	924.00	2,864,400	貸付有価証券 900株（900株）
ＳＲＡホールディングス	8,100	2,198.00	17,803,800	
Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	2,700	910.00	2,457,000	
システムインテグレータ	2,000	621.00	1,242,000	貸付有価証券 500株
朝日ネット	12,800	438.00	5,606,400	
フリービット	7,800	903.00	7,043,400	
コムチュア	2,400	3,335.00	8,004,000	
サイバーコム	1,600	699.00	1,118,400	貸付有価証券 700株
ｇｕｍｉ	14,500	864.00	12,528,000	貸付有価証券 6,800株（100株）
パイプドＨＤ	1,800	981.00	1,765,800	貸付有価証券 800株
ＬＩＮＥ	23,300	4,525.00	105,432,500	
ソルクシーズ	4,000	513.00	2,052,000	貸付有価証券 300株
フェイス	3,700	1,106.00	4,092,200	貸付有価証券 100株
ハイマックス	1,900	1,146.00	2,177,400	
野村総合研究所	95,800	3,565.00	341,527,000	貸付有価証券 100株（100株）
サイバネットシステム	11,500	743.00	8,544,500	貸付有価証券

				5,400株
ＣＥホールディングス	2,100	1,006.00	2,112,600	貸付有価証券 900株
インテージホールディングス	7,400	1,618.00	11,973,200	
東邦システムサイエンス	4,200	586.00	2,461,200	
ソースネクスト	7,000	505.00	3,535,000	貸付有価証券 3,200株（2,200株）
ティー・ワイ・オー	27,700	152.00	4,210,400	
フォーカスシステムズ	5,400	442.00	2,386,800	
クレスコ	3,200	2,421.00	7,747,200	貸付有価証券 1,500株
フジ・メディア・ホールディングス	146,800	1,329.00	195,097,200	
オービック	48,600	5,380.00	261,468,000	貸付有価証券 1,700株
ジャストシステム	25,600	875.00	22,400,000	
ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	6,100	817.00	4,983,700	
ヤフー	1,010,300	421.00	425,336,300	貸付有価証券 117,300株（7,200株）
トレンドマイクロ	74,700	3,640.00	271,908,000	貸付有価証券 35,100株
インフォメーション・ディベロプメント	2,700	901.00	2,432,700	
日本オラクル	22,600	6,170.00	139,442,000	
アルファシステムズ	4,600	1,576.00	7,249,600	
フューチャー	19,000	749.00	14,231,000	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,500	804.00	8,442,000	
ソフトバンク・テクノロジー	3,800	2,042.00	7,759,600	
トーセ	3,800	658.00	2,500,400	貸付有価証券 100株
オービックビジネスコンサルタント	7,200	4,870.00	35,064,000	貸付有価証券 3,300株
伊藤忠テクノソリューションズ	31,900	2,621.00	83,609,900	
アイティフォー	18,300	559.00	10,229,700	
東計電算	2,500	1,843.00	4,607,500	
エックスネット	1,300	1,512.00	1,965,600	

		大塚商会	37,900	4,670.00	176,993,000	貸付有価証券 17,700株
		サイボウズ	18,700	419.00	7,835,300	
		ソフトブレーン	19,200	337.00	6,470,400	貸付有価証券 4,300株（1,500株）
		電通国際情報サービス	8,700	1,922.00	16,721,400	
		デジタルガレージ	22,000	1,859.00	40,898,000	貸付有価証券 3,300株
		ＥＭシステムズ	4,800	1,557.00	7,473,600	貸付有価証券 2,200株（1,400株）
		ウェザーニューズ	4,700	3,170.00	14,899,000	貸付有価証券 2,200株（200株）
		ＣＩＪ	12,800	456.00	5,836,800	
		東洋ビジネスエンジニアリング	1,400	1,399.00	1,958,600	
		日本エンタープライズ	14,400	267.00	3,844,800	貸付有価証券 6,800株（400株）
		WOWOW	6,700	2,820.00	18,894,000	貸付有価証券 1,600株（1,200株）
		フュージョンパートナー	8,800	888.00	7,814,400	貸付有価証券 4,100株（3,800株）
		日本コロムビア	4,800	568.00	2,726,400	貸付有価証券 1,500株
		イマジカ・ロボットホールディングス	11,800	568.00	6,702,400	貸付有価証券 5,600株（3,800株）
		ネットワンシステムズ	61,000	715.00	43,615,000	貸付有価証券 28,700株
		アルゴグラフィックス	6,400	2,005.00	12,832,000	
		マーベラス	23,800	759.00	18,064,200	貸付有価証券 11,200株（800株）
		エイベックス・グループ・ホールディングス	25,900	1,364.00	35,327,600	
		日本ユニシス	38,900	1,336.00	51,970,400	貸付有価証券 10,300株（10,300株）
		兼松エレクトロニクス	8,900	1,880.00	16,732,000	
		東京放送ホールディングス	84,500	1,508.00	127,426,000	
		日本テレビホールディングス	128,700	1,751.00	225,353,700	貸付有価証券 7,000株
		朝日放送	13,900	653.00	9,076,700	
		テレビ朝日ホールディングス	38,500	1,834.00	70,609,000	貸付有価証券

				2,400株
スカパーＪＳＡＴホールディングス	107,000	496.00	53,072,000	貸付有価証券 21,200株
テレビ東京ホールディングス	12,800	2,276.00	29,132,800	貸付有価証券 6,000株（4,200株）
日本ＢＳ放送	3,200	977.00	3,126,400	貸付有価証券 1,500株（700株）
Ｕ－ＮＥＸＴ	3,600	710.00	2,556,000	貸付有価証券 1,600株
ワイヤレスゲート	4,800	1,751.00	8,404,800	貸付有価証券 2,200株
コネクシオ	12,400	1,300.00	16,120,000	貸付有価証券 4,600株（3,500株）
日本通信	99,800	188.00	18,762,400	貸付有価証券 21,100株（14,300株）
クロップス	2,600	500.00	1,300,000	貸付有価証券 1,200株
日本電信電話	1,089,600	4,753.00	5,178,868,800	貸付有価証券 492,700株
ＫＤＤＩ	1,394,500	3,166.00	4,414,987,000	貸付有価証券 373,600株
光通信	16,900	9,420.00	159,198,000	
ＮＴＴドコモ	1,053,300	2,664.50	2,806,517,850	
エムティーアイ	21,500	623.00	13,394,500	貸付有価証券 2,900株
GMOインターネット	51,400	1,371.00	70,469,400	貸付有価証券 15,100株（6,600株）
カドカワ	44,000	1,356.00	59,664,000	貸付有価証券 300株
学研ホールディングス	47,000	304.00	14,288,000	
ゼンリン	18,600	1,754.00	32,624,400	
昭文社	7,700	550.00	4,235,000	
インプレスホールディングス	11,600	137.00	1,589,200	貸付有価証券 5,400株（100株）
アイネット	7,900	1,088.00	8,595,200	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
松竹	93,000	1,151.00	107,043,000	貸付有価証券 11,000株
東宝	100,600	3,135.00	315,381,000	
東映	52,000	823.00	42,796,000	貸付有価証券 24,000株

ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	7,100	861.00	6,113,100	貸付有価証券 3,300株
エヌ・ティ・ティ・データ	87,100	5,390.00	469,469,000	貸付有価証券 1,700株
ピー・シー・エー	1,800	1,132.00	2,037,600	
ビジネスブレイン太田昭和	2,100	978.00	2,053,800	
ＤＴＳ	15,700	2,204.00	34,602,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	59,700	3,095.00	184,771,500	
シーイーシー	9,200	1,713.00	15,759,600	
カプコン	36,000	2,334.00	84,024,000	貸付有価証券 16,900株
アイ・エス・ビー	2,700	795.00	2,146,500	
ジャステック	8,900	1,005.00	8,944,500	貸付有価証券 3,900株
ＳＣＳＫ	33,500	3,855.00	129,142,500	
日本システムウエア	5,300	1,537.00	8,146,100	貸付有価証券 2,400株
アイネス	19,900	1,165.00	23,183,500	貸付有価証券 200株
ＴＫＣ	13,000	3,090.00	40,170,000	
富士ソフト	20,900	2,817.00	58,875,300	
ＮＳＤ	29,900	1,601.00	47,869,900	
コナミホールディングス	63,600	3,745.00	238,182,000	貸付有価証券 10,900株（100株）
福井コンピュータホールディングス	4,100	1,896.00	7,773,600	
ＪＢＣＣホールディングス	11,800	665.00	7,847,000	
ミロク情報サービス	10,400	1,743.00	18,127,200	
ソフトバンクグループ	798,700	6,898.00	5,509,432,600	貸付有価証券 85,200株
ホウスイ	11,000	111.00	1,221,000	貸付有価証券 2,000株
高千穂交易	5,400	899.00	4,854,600	
伊藤忠食品	3,500	3,980.00	13,930,000	
エレマテック	6,600	2,156.00	14,229,600	
ＪＡＬＵＸ	4,500	1,685.00	7,582,500	貸付有価証券 1,900株（900株）

あらた	6,300	2,246.00	14,149,800	貸付有価証券 1,500株
トーメンデバイス	2,100	1,851.00	3,887,100	
東京エレクトロン　デバイス	5,100	1,536.00	7,833,600	
フィールズ	12,300	1,343.00	16,518,900	貸付有価証券 3,100株
双日	888,000	255.00	226,440,000	
アルフレッサ　ホールディングス	177,200	2,062.00	365,386,400	
横浜冷凍	34,900	1,045.00	36,470,500	貸付有価証券 16,400株（12,900株）
神栄	19,000	112.00	2,128,000	貸付有価証券 7,000株
山下医科器械	1,100	1,713.00	1,884,300	貸付有価証券 400株
ラサ商事	6,600	510.00	3,366,000	貸付有価証券 200株
ラクーン	6,100	458.00	2,793,800	貸付有価証券 2,800株
アルコニックス	8,000	1,390.00	11,120,000	
神戸物産	7,600	2,137.00	16,241,200	貸付有価証券 3,500株（200株）
あい　ホールディングス	25,100	2,343.00	58,809,300	貸付有価証券 400株
ディーブイエックス	5,000	1,165.00	5,825,000	
ダイワボウホールディングス	128,000	227.00	29,056,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	25,400	1,055.00	26,797,000	貸付有価証券 1,600株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,400	972.00	23,716,800	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
八洲電機	10,900	574.00	6,256,600	
ＵＫＣホールディングス	9,100	1,674.00	15,233,400	
ＯＣＨＩホールディングス	4,100	1,022.00	4,190,200	
ＴＯＫＡＩホールディングス	61,900	627.00	38,811,300	貸付有価証券 29,100株（13,100株）
大阪工機	1,600	699.00	1,118,400	貸付有価証券 100株
三洋貿易	7,700	1,190.00	9,163,000	

ビューティガレージ	1,200	1,112.00	1,334,400	
ウイン・パートナーズ	5,100	1,532.00	7,813,200	貸付有価証券 300株
ミタチ産業	3,600	570.00	2,052,000	
シップヘルスケアホールディングス	28,600	2,884.00	82,482,400	貸付有価証券 100株
明治電機工業	4,400	978.00	4,303,200	貸付有価証券 1,600株
デリカフーズ	3,000	996.00	2,988,000	貸付有価証券 1,300株
スターティア	2,700	552.00	1,490,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
コメダホールディングス	19,000	1,683.00	31,977,000	貸付有価証券 8,800株
富士興産	5,400	391.00	2,111,400	
協栄産業	18,000	129.00	2,322,000	
小野建	12,200	1,221.00	14,896,200	
佐鳥電機	11,100	675.00	7,492,500	貸付有価証券 200株
エコートレーディング	3,200	607.00	1,942,400	貸付有価証券 100株
伯東	10,700	913.00	9,769,100	
コンドーテック	11,200	752.00	8,422,400	
中山福	8,700	769.00	6,690,300	貸付有価証券 100株
ナガイレーベン	20,300	2,098.00	42,589,400	貸付有価証券 3,700株
三菱食品	15,500	2,977.00	46,143,500	貸付有価証券 100株
松田産業	10,300	1,313.00	13,523,900	貸付有価証券 100株
第一興商	24,900	4,235.00	105,451,500	
メディパルホールディングス	141,000	1,758.00	247,878,000	
アドヴァン	14,300	887.00	12,684,100	
ＳＰＫ	3,200	1,991.00	6,371,200	貸付有価証券 1,400株
萩原電気	4,800	1,886.00	9,052,800	
アズワン	11,000	4,075.00	44,825,000	
スズデン	4,500	930.00	4,185,000	

尾家産業	4,500	916.00	4,122,000	
シモジマ	9,700	1,021.00	9,903,700	
ドウシシャ	16,600	2,059.00	34,179,400	貸付有価証券 400株（400株）
小津産業	3,100	2,045.00	6,339,500	貸付有価証券 1,200株
高速	8,400	901.00	7,568,400	
たけびし	4,900	1,014.00	4,968,600	貸付有価証券 1,200株
黒田電気	26,200	1,941.00	50,854,200	
リックス	3,200	1,224.00	3,916,800	
丸文	12,400	585.00	7,254,000	
ハピネット	12,800	1,134.00	14,515,200	貸付有価証券 3,000株
橋本総業ホールディングス	2,900	1,451.00	4,207,900	
日本ライフライン	6,800	4,610.00	31,348,000	貸付有価証券 3,100株
エクセル	6,900	1,204.00	8,307,600	貸付有価証券 2,300株
マルカキカイ	4,600	1,131.00	5,202,600	
ＩＤＯＭ	37,900	632.00	23,952,800	貸付有価証券 17,800株（14,000株）
日本エム・ディ・エム	11,700	785.00	9,184,500	貸付有価証券 5,500株
進和	8,300	1,508.00	12,516,400	
エスケイジャパン	3,400	322.00	1,094,800	貸付有価証券 1,500株
ダイトエレクトロン	6,400	741.00	4,742,400	
シークス	10,100	4,030.00	40,703,000	貸付有価証券 4,700株
田中商事	4,300	653.00	2,807,900	
オーハシテクニカ	7,900	1,196.00	9,448,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
白銅	4,000	1,189.00	4,756,000	
伊藤忠商事	1,106,100	1,275.50	1,410,830,550	
丸紅	1,387,300	521.00	722,783,300	
高島	26,000	163.00	4,238,000	
長瀬産業	84,800	1,185.00	100,488,000	
蝶理	9,000	1,461.00	13,149,000	

豊田通商	157,000	2,395.00	376,015,000	貸付有価証券 3,100株
三共生興	21,300	326.00	6,943,800	貸付有価証券 100株
兼松	300,000	157.00	47,100,000	貸付有価証券 86,000株
ツカモトコーポレーション	25,000	103.00	2,575,000	
三井物産	1,274,700	1,388.00	1,769,283,600	
日本紙パルプ商事	73,000	336.00	24,528,000	
日立ハイテクノロジーズ	48,900	3,770.00	184,353,000	
カメイ	18,300	846.00	15,481,800	
東都水産	23,000	164.00	3,772,000	
ＯＵＧホールディングス	20,000	245.00	4,900,000	
スターゼン	5,100	4,555.00	23,230,500	
山善	54,100	797.00	43,117,700	
椿本興業	16,000	267.00	4,272,000	
住友商事	887,400	1,139.00	1,010,748,600	貸付有価証券 35,400株
内田洋行	35,000	440.00	15,400,000	
三菱商事	1,057,700	2,200.50	2,327,468,850	貸付有価証券 2,600株
第一実業	32,000	517.00	16,544,000	
キヤノンマーケティングジャパン	40,200	1,874.00	75,334,800	
西華産業	45,000	258.00	11,610,000	
佐藤商事	12,600	697.00	8,782,200	貸付有価証券 1,500株
菱洋エレクトロ	15,900	1,239.00	19,700,100	貸付有価証券 7,400株（6,400株）
東京産業	14,000	370.00	5,180,000	
ユアサ商事	13,300	2,137.00	28,422,100	
神鋼商事	31,000	178.00	5,518,000	
小林産業	10,200	256.00	2,611,200	貸付有価証券 300株
阪和興業	141,000	592.00	83,472,000	
カナデン	13,400	965.00	12,931,000	
菱電商事	22,000	678.00	14,916,000	
フルサト工業	7,800	1,358.00	10,592,400	

岩谷産業	167,000	574.00	95,858,000	貸付有価証券 11,000株
すてきナイスグループ	60,000	138.00	8,280,000	
昭光通商	50,000	74.00	3,700,000	貸付有価証券 11,000株
ニチモウ	22,000	155.00	3,410,000	貸付有価証券 6,000株（1,000株）
極東貿易	20,000	187.00	3,740,000	
イワキ	21,000	194.00	4,074,000	
三愛石油	34,600	667.00	23,078,200	
稲畑産業	33,800	963.00	32,549,400	貸付有価証券 200株
ＧＳＩクレオス	37,000	104.00	3,848,000	貸付有価証券 1,000株
明和産業	13,000	327.00	4,251,000	
ワキタ	30,000	764.00	22,920,000	
東邦ホールディングス	45,100	2,113.00	95,296,300	貸付有価証券 18,500株（17,900株）
サンゲツ	48,700	1,880.00	91,556,000	
ミツウロコグループホールディングス	22,700	517.00	11,735,900	
シナネンホールディングス	30,000	397.00	11,910,000	
伊藤忠エネクス	36,300	779.00	28,277,700	
サンリオ	43,400	2,014.00	87,407,600	貸付有価証券 19,200株
サンワテクノス	9,000	717.00	6,453,000	
リョーサン	22,400	3,180.00	71,232,000	
新光商事	16,500	1,031.00	17,011,500	
トーホー	6,300	2,289.00	14,420,700	貸付有価証券 100株
三信電気	19,500	881.00	17,179,500	貸付有価証券 900株
東陽テクニカ	18,700	1,015.00	18,980,500	
モスフードサービス	18,500	3,070.00	56,795,000	貸付有価証券 100株（100株）
加賀電子	12,700	1,231.00	15,633,700	
ソーダニッカ	14,500	451.00	6,539,500	
立花エレテック	10,400	1,055.00	10,972,000	
フォーバル	7,400	716.00	5,298,400	

		ＰＡＬＴＡＣ	22,500	2,252.00	50,670,000	
		三谷産業	14,900	322.00	4,797,800	貸付有価証券 7,000株（100株）
		太平洋興発	59,000	76.00	4,484,000	貸付有価証券 12,000株
		ヤマタネ	65,000	136.00	8,840,000	
		丸紅建材リース	12,000	176.00	2,112,000	
		日鉄住金物産	124,000	360.00	44,640,000	貸付有価証券 8,000株
		トラスコ中山	16,100	4,815.00	77,521,500	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
		オートバックスセブン	52,200	1,515.00	79,083,000	貸付有価証券 24,600株
		加藤産業	22,000	2,310.00	50,820,000	
		イノテック	12,900	496.00	6,398,400	貸付有価証券 4,100株
		イエローハット	13,300	1,974.00	26,254,200	
		ＪＫホールディングス	14,100	488.00	6,880,800	
		日伝	5,800	2,858.00	16,576,400	
		北沢産業	11,600	158.00	1,832,800	
		杉本商事	8,100	1,216.00	9,849,600	
		因幡電機産業	19,800	3,475.00	68,805,000	
		バイテックホールディングス	5,700	1,006.00	5,734,200	貸付有価証券 2,700株
		ミスミグループ本社	158,300	1,654.00	261,828,200	貸付有価証券 41,100株（14,900株）
		アルテック	12,000	133.00	1,596,000	
		タキヒヨー	23,000	428.00	9,844,000	
		蔵王産業	2,300	1,321.00	3,038,300	
		スズケン	64,200	3,200.00	205,440,000	
		ジェコス	9,700	826.00	8,012,200	
		ルネサスイーストン	11,700	392.00	4,586,400	
		ローソン	53,400	7,410.00	395,694,000	
		サンエー	9,600	4,785.00	45,936,000	貸付有価証券 400株
		カワチ薬品	10,900	2,316.00	25,244,400	
		エービーシー・マート	18,300	6,650.00	121,695,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
		ハードオフコーポレー	6,800	1,088.00	7,398,400	

		ション			
		アスクル	17,200	3,895.00	66,994,000	貸付有価証券 8,000株
		ゲオホールディングス	23,600	1,396.00	32,945,600	貸付有価証券 11,000株（600株）
		アダストリア	26,000	2,385.00	62,010,000	貸付有価証券 9,000株
		ジーフット	8,500	699.00	5,941,500	
		シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,000	781.00	1,562,000	
		くらコーポレーション	9,200	5,320.00	48,944,000	
		キャンドゥ	7,400	1,602.00	11,854,800	貸付有価証券 2,100株（1,700株）
		パルグループホールディングス	8,200	2,243.00	18,392,600	貸付有価証券 3,800株（100株）
		エディオン	59,600	844.00	50,302,400	貸付有価証券 27,900株（8,900株）
		サーラコーポレーション	17,600	607.00	10,683,200	貸付有価証券 1,800株（1,500株）
		ワッツ	6,000	948.00	5,688,000	貸付有価証券 2,000株
		ハローズ	4,600	2,142.00	9,853,200	
		あみやき亭	2,700	3,630.00	9,801,000	
		ひらまつ	19,400	600.00	11,640,000	貸付有価証券 8,800株（600株）
		ゲンキー	2,800	3,640.00	10,192,000	貸付有価証券 1,300株（800株）
		大黒天物産	3,400	4,595.00	15,623,000	貸付有価証券 1,500株
		ハニーズ	12,400	1,238.00	15,351,200	貸付有価証券 2,200株
		ファーマライズホールディングス	3,200	523.00	1,673,600	
		アルペン	12,600	1,927.00	24,280,200	貸付有価証券 3,700株（1,700株）
		クオール	14,300	1,442.00	20,620,600	貸付有価証券 4,800株
		ジェイアイエヌ	9,600	4,510.00	43,296,000	貸付有価証券 4,500株（3,400株）
		ビックカメラ	80,900	847.00	68,522,300	貸付有価証券 2,000株
		ＤＣＭホールディングス	69,300	826.00	57,241,800	貸付有価証券

					28,900株（16,300株）
		ＭｏｎｏｔａＲＯ	49,800	2,659.00	132,418,200	貸付有価証券 18,400株（15,000株）
		東京一番フーズ	3,500	578.00	2,023,000	貸付有価証券 800株（800株）
		ダイヤモンドダイニング	3,100	1,023.00	3,171,300	貸付有価証券 700株
		きちり	3,700	624.00	2,308,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
		アークランドサービスホールディングス	4,400	3,080.00	13,552,000	
		Ｊ．フロント　リテイリング	178,400	1,296.00	231,206,400	貸付有価証券 83,800株
		ドトール・日レスホールディングス	24,700	1,884.00	46,534,800	
		マツモトキヨシホールディングス	29,100	4,960.00	144,336,000	貸付有価証券 200株
		ブロンコビリー	7,400	3,110.00	23,014,000	貸付有価証券 700株（700株）
		スタートトゥデイ	42,900	4,925.00	211,282,500	貸付有価証券 700株
		トレジャー・ファクトリー	4,000	940.00	3,760,000	
		物語コーポレーション	3,700	4,495.00	16,631,500	
		ココカラファイン	14,700	3,785.00	55,639,500	
		三越伊勢丹ホールディングス	280,400	1,031.00	289,092,400	貸付有価証券 31,500株（1,700株）
		Ｈａｍｅｅ	1,000	1,999.00	1,999,000	
		ウエルシアホールディングス	12,200	6,180.00	75,396,000	
		クリエイトＳＤホールディングス	20,700	2,309.00	47,796,300	
		丸善ＣＨＩホールディングス	16,400	361.00	5,920,400	貸付有価証券 100株
		ミサワ	2,200	413.00	908,600	貸付有価証券 1,000株
		エー・ピーカンパニー	2,300	708.00	1,628,400	貸付有価証券 1,000株
		チムニー	4,300	2,693.00	11,579,900	貸付有価証券 2,000株
		シュッピン	5,300	1,027.00	5,443,100	貸付有価証券 2,400株（100株）

ネクステージ	2,700	1,256.00	3,391,200	貸付有価証券 1,200株
ジョイフル本田	22,900	2,499.00	57,227,100	
鳥貴族	3,500	1,971.00	6,898,500	貸付有価証券 1,600株（700株）
キリン堂ホールディングス	4,500	794.00	3,573,000	
ホットランド	6,500	889.00	5,778,500	貸付有価証券 3,100株（1,600株）
すかいらーく	60,400	1,309.00	79,063,600	
綿半ホールディングス	5,200	1,487.00	7,732,400	貸付有価証券 2,200株（500株）
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	46,700	961.00	44,878,700	貸付有価証券 5,100株（600株）
ブックオフコーポレーション	8,000	775.00	6,200,000	貸付有価証券 2,700株（800株）
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,600	660.00	3,696,000	貸付有価証券 2,600株（800株）
あさひ	10,500	1,319.00	13,849,500	貸付有価証券 4,100株
日本調剤	3,600	3,755.00	13,518,000	貸付有価証券 1,600株（200株）
コスモス薬品	7,100	19,210.00	136,391,000	貸付有価証券 3,300株（2,400株）
トーエル	6,800	848.00	5,766,400	貸付有価証券 2,300株
一六堂	3,400	347.00	1,179,800	
セブン＆アイ・ホールディングス	589,700	4,522.00	2,666,623,400	貸付有価証券 277,100株（3,300株）
薬王堂	2,600	4,980.00	12,948,000	貸付有価証券 1,200株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	37,800	1,003.00	37,913,400	貸付有価証券 600株
ツルハホールディングス	32,400	10,830.00	350,892,000	
サンマルクホールディングス	11,100	2,767.00	30,713,700	貸付有価証券 5,200株
フェリシモ	4,000	997.00	3,988,000	
トリドール	17,300	2,232.00	38,613,600	貸付有価証券 8,100株
クスリのアオキ	12,500	4,115.00	51,437,500	貸付有価証券 1,000株（400株）

サツドラホールディングス	1,900	1,881.00	3,573,900	
ダイユー・リックホールディングス	4,107	583.00	2,394,381	
メディカルシステムネットワーク	15,900	468.00	7,441,200	貸付有価証券 7,300株
総合メディカル	6,800	3,400.00	23,120,000	貸付有価証券 1,200株
はるやま商事	5,800	741.00	4,297,800	
ノジマ	16,200	1,232.00	19,958,400	貸付有価証券 800株
カッパ・クリエイト	19,700	1,293.00	25,472,100	貸付有価証券 9,200株（1,800株）
ライトオン	10,500	1,157.00	12,148,500	貸付有価証券 5,000株
ジーンズメイト	4,500	169.00	760,500	貸付有価証券 2,100株（1,000株）
良品計画	16,200	19,510.00	316,062,000	貸付有価証券 3,800株
三城ホールディングス	17,400	425.00	7,395,000	貸付有価証券 100株（100株）
アルビス	3,700	2,089.00	7,729,300	
コナカ	18,000	504.00	9,072,000	
ハウス　オブ　ローゼ	1,700	1,432.00	2,434,400	貸付有価証券 700株（100株）
Ｇ－７ホールディングス	4,100	1,215.00	4,981,500	
イオン北海道	9,400	526.00	4,944,400	貸付有価証券 600株
コジマ	20,700	230.00	4,761,000	貸付有価証券 900株
ヒマラヤ	4,400	803.00	3,533,200	貸付有価証券 300株
コーナン商事	20,000	1,931.00	38,620,000	貸付有価証券 300株
エコス	5,400	1,141.00	6,161,400	貸付有価証券 200株（100株）
ワタミ	16,600	1,057.00	17,546,200	貸付有価証券 5,700株（5,400株）
マルシェ	3,400	833.00	2,832,200	貸付有価証券 1,500株
ドンキホーテホールディングス	91,200	3,575.00	326,040,000	貸付有価証券 2,800株

西松屋チェーン	27,800	1,507.00	41,894,600	
ゼンショーホールディングス	72,500	1,839.00	133,327,500	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
幸楽苑ホールディングス	8,900	1,533.00	13,643,700	貸付有価証券 2,000株（1,900株）
ハークスレイ	3,900	933.00	3,638,700	
サイゼリヤ	23,200	2,280.00	52,896,000	
ＶＴホールディングス	47,600	439.00	20,896,400	貸付有価証券 21,800株
魚力	4,400	1,305.00	5,742,000	
ポプラ	3,500	532.00	1,862,000	
ユナイテッドアローズ	20,100	2,750.00	55,275,000	
ハイデイ日高	12,800	2,320.00	29,696,000	
京都きもの友禅	9,600	885.00	8,496,000	貸付有価証券 3,400株
コロワイド	46,700	1,826.00	85,274,200	貸付有価証券 20,500株（100株）
ピーシーデポコーポレーション	15,600	739.00	11,528,400	貸付有価証券 900株（200株）
壱番屋	12,700	3,190.00	40,513,000	貸付有価証券 3,400株
トップカルチャー	5,100	467.00	2,381,700	
ＰＬＡＮＴ	3,200	1,219.00	3,900,800	
スギホールディングス	25,300	5,320.00	134,596,000	
スクロール	21,300	366.00	7,795,800	貸付有価証券 8,900株
ヨンドシーホールディングス	10,700	2,271.00	24,299,700	貸付有価証券 4,900株（3,000株）
ユニー・ファミリーマートホールディングス	61,930	7,090.00	439,083,700	貸付有価証券 20,300株（20,300株）
木曽路	17,200	2,214.00	38,080,800	貸付有価証券 8,000株（5,500株）
サトレストランシステムズ	16,600	820.00	13,612,000	貸付有価証券 7,100株
千趣会	25,500	682.00	17,391,000	貸付有価証券 700株（200株）
タカキュー	10,900	173.00	1,885,700	
ケーヨー	23,700	516.00	12,229,200	貸付有価証券 11,100株
上新電機	33,000	856.00	28,248,000	

日本瓦斯	21,500	2,919.00	62,758,500	貸付有価証券 1,500株
ベスト電器	45,400	107.00	4,857,800	貸付有価証券 14,100株（14,100株）
ロイヤルホールディングス	23,400	1,737.00	40,645,800	貸付有価証券 10,900株
東天紅	10,000	129.00	1,290,000	貸付有価証券 3,000株
いなげや	15,700	1,366.00	21,446,200	貸付有価証券 7,300株（4,700株）
島忠	36,500	2,430.00	88,695,000	
チヨダ	16,600	2,367.00	39,292,200	貸付有価証券 3,100株
ライフコーポレーション	8,900	2,930.00	26,077,000	貸付有価証券 4,100株（100株）
リンガーハット	12,700	2,274.00	28,879,800	貸付有価証券 4,700株
さが美	11,000	77.00	847,000	貸付有価証券 2,000株
ＭｒＭａｘ	12,300	325.00	3,997,500	
テンアライド	13,000	372.00	4,836,000	
ＡＯＫＩホールディングス	32,200	1,170.00	37,674,000	
オークワ	22,000	949.00	20,878,000	
コメリ	21,700	2,457.00	53,316,900	貸付有価証券 500株
青山商事	27,000	3,580.00	96,660,000	
しまむら	16,400	12,280.00	201,392,000	
はせがわ	6,600	436.00	2,877,600	貸付有価証券 900株（900株）
高島屋	205,000	818.00	167,690,000	貸付有価証券 46,000株（4,000株）
松屋	28,400	781.00	22,180,400	貸付有価証券 13,300株（300株）
エイチ・ツー・オー　リテイリング	72,200	1,493.00	107,794,600	
近鉄百貨店	54,000	343.00	18,522,000	貸付有価証券 22,000株
丸栄	29,000	83.00	2,407,000	貸付有価証券 12,000株
ニッセンホールディング	20,700	68.00	1,407,600	貸付有価証券

		ス			9,700株（3,300株）
		パルコ	13,500	934.00	12,609,000	貸付有価証券 3,100株
		丸井グループ	173,000	1,382.00	239,086,000	貸付有価証券 5,700株
		アクシアル　リテイリング	10,900	3,305.00	36,024,500	
		井筒屋	7,600	427.00	3,245,200	貸付有価証券 100株
		イオン	580,000	1,480.50	858,690,000	貸付有価証券 273,200株（1,500株）
		イズミ	28,000	4,165.00	116,620,000	貸付有価証券 400株
		東武ストア	1,700	2,803.00	4,765,100	
		平和堂	28,600	2,008.00	57,428,800	貸付有価証券 600株（600株）
		フジ	15,700	1,915.00	30,065,500	
		ヤオコー	16,000	4,095.00	65,520,000	貸付有価証券 7,000株
		ゼビオホールディングス	19,100	1,617.00	30,884,700	貸付有価証券 400株
		ケーズホールディングス	59,500	1,675.00	99,662,500	貸付有価証券 8,900株（5,500株）
		Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	8,300	485.00	4,025,500	
		日産東京販売ホールディングス	23,600	237.00	5,593,200	
		アインホールディングス	17,000	6,290.00	106,930,000	
		元気寿司	3,900	2,042.00	7,963,800	
		ヤマダ電機	428,600	495.00	212,157,000	貸付有価証券 134,600株（121,400株）
		アークランドサカモト	23,900	1,132.00	27,054,800	貸付有価証券 100株
		ニトリホールディングス	60,900	11,060.00	673,554,000	
		グルメ杵屋	10,000	995.00	9,950,000	貸付有価証券 1,000株
		愛眼	11,200	195.00	2,184,000	貸付有価証券 4,500株（3,500株）
		ケーユーホールディングス	7,300	759.00	5,540,700	貸付有価証券 100株
		吉野家ホールディングス	52,000	1,438.00	74,776,000	貸付有価証券

					24,400株
		松屋フーズ	6,800	2,905.00	19,754,000	貸付有価証券 200株（200株）
		サガミチェーン	18,800	1,291.00	24,270,800	貸付有価証券 7,500株（6,000株）
		関西スーパーマーケット	11,500	1,642.00	18,883,000	貸付有価証券 5,400株（5,200株）
		王将フードサービス	10,300	3,995.00	41,148,500	貸付有価証券 3,100株
		プレナス	15,700	1,778.00	27,914,600	貸付有価証券 600株（200株）
		ミニストップ	10,400	1,606.00	16,702,400	貸付有価証券 4,900株
		アークス	26,400	2,452.00	64,732,800	
		バローホールディングス	30,400	2,842.00	86,396,800	
		藤久	1,100	1,697.00	1,866,700	貸付有価証券 500株
		ベルク	6,900	3,700.00	25,530,000	
		大庄	7,500	1,476.00	11,070,000	貸付有価証券 600株
		ファーストリテイリング	23,500	36,860.00	866,210,000	貸付有価証券 2,600株
		サンドラッグ	29,800	7,910.00	235,718,000	貸付有価証券 1,000株
		サックスバー　ホールディングス	13,200	1,068.00	14,097,600	貸付有価証券 3,700株（600株）
		ヤマザワ	2,900	1,689.00	4,898,100	
		やまや	2,900	1,556.00	4,512,400	
		ベルーナ	35,100	636.00	22,323,600	
		島根銀行	3,000	1,233.00	3,699,000	
		じもとホールディングス	101,100	151.00	15,266,100	貸付有価証券 1,200株
		足利ホールディングス	103,400	377.00	38,981,800	
		東京ＴＹフィナンシャルグループ	19,400	2,788.00	54,087,200	
		九州フィナンシャルグループ	215,800	632.00	136,385,600	貸付有価証券 64,800株
		ゆうちょ銀行	361,200	1,254.00	452,944,800	
		富山第一銀行	35,800	467.00	16,718,600	貸付有価証券 16,400株
		コンコルディア・フィナ	982,300	534.20	524,744,660	

		ンシャルグループ			
		新生銀行	1,220,000	169.00	206,180,000	貸付有価証券 576,000株
		あおぞら銀行	892,000	377.00	336,284,000	貸付有価証券 1,000株
		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,310,100	567.20	6,415,088,720	
		りそなホールディングス	1,649,100	472.60	779,364,660	貸付有価証券 249,400株（249,400株）
		三井住友トラスト・ホールディングス	2,943,000	374.60	1,102,447,800	
		三井住友フィナンシャルグループ	1,128,800	3,716.00	4,194,620,800	
		第四銀行	178,000	400.00	71,200,000	
		北越銀行	152,000	228.00	34,656,000	
		西日本シティ銀行	459,000	223.00	102,357,000	
		千葉銀行	544,000	615.00	334,560,000	貸付有価証券 17,000株
		常陽銀行	510,000	440.00	224,400,000	貸付有価証券 193,000株（193,000株）
		群馬銀行	313,200	486.00	152,215,200	
		武蔵野銀行	22,500	2,811.00	63,247,500	
		千葉興業銀行	38,600	413.00	15,941,800	
		筑波銀行	58,600	302.00	17,697,200	
		七十七銀行	221,000	433.00	95,693,000	
		青森銀行	102,000	309.00	31,518,000	貸付有価証券 48,000株（41,000株）
		秋田銀行	92,000	307.00	28,244,000	
		山形銀行	79,000	438.00	34,602,000	貸付有価証券 37,000株（8,000株）
		岩手銀行	9,800	4,060.00	39,788,000	貸付有価証券 1,900株（1,800株）
		東邦銀行	126,000	359.00	45,234,000	
		東北銀行	72,000	145.00	10,440,000	
		みちのく銀行	70,000	200.00	14,000,000	貸付有価証券 33,000株（18,000株）
		ふくおかフィナンシャルグループ	610,000	448.00	273,280,000	貸付有価証券 28,000株（28,000株）
		静岡銀行	413,000	848.00	350,224,000	貸付有価証券

				3,000株
十六銀行	177,000	303.00	53,631,000	
スルガ銀行	133,800	2,546.00	340,654,800	貸付有価証券 62,800株（1,200株）
八十二銀行	255,000	550.00	140,250,000	
山梨中央銀行	87,000	451.00	39,237,000	
大垣共立銀行	188,000	355.00	66,740,000	貸付有価証券 13,000株
福井銀行	120,000	254.00	30,480,000	
北國銀行	150,000	314.00	47,100,000	貸付有価証券 3,000株
清水銀行	4,800	2,678.00	12,854,400	
富山銀行	2,700	3,780.00	10,206,000	
滋賀銀行	132,000	506.00	66,792,000	貸付有価証券 56,000株（5,000株）
南都銀行	136,000	368.00	50,048,000	
百五銀行	127,000	399.00	50,673,000	貸付有価証券 45,000株
京都銀行	269,000	753.00	202,557,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
紀陽銀行	55,300	1,617.00	89,420,100	
三重銀行	63,000	207.00	13,041,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	959,000	144.00	138,096,000	
広島銀行	416,000	437.00	181,792,000	
山陰合同銀行	84,700	727.00	61,576,900	
中国銀行	99,900	1,285.00	128,371,500	
鳥取銀行	45,000	168.00	7,560,000	
伊予銀行	150,800	685.00	103,298,000	貸付有価証券 10,400株
百十四銀行	155,000	323.00	50,065,000	
四国銀行	109,000	214.00	23,326,000	貸付有価証券 11,000株
阿波銀行	113,000	655.00	74,015,000	
大分銀行	81,000	348.00	28,188,000	貸付有価証券 35,000株
宮崎銀行	94,000	277.00	26,038,000	
佐賀銀行	85,000	234.00	19,890,000	
十八銀行	87,000	325.00	28,275,000	

		沖縄銀行	12,900	3,010.00	38,829,000	
		琉球銀行	29,000	1,217.00	35,293,000	貸付有価証券 1,900株
		セブン銀行	528,400	377.00	199,206,800	貸付有価証券 248,300株
		みずほフィナンシャルグループ	20,264,300	183.70	3,722,551,910	
		高知銀行	55,000	109.00	5,995,000	
		山口フィナンシャルグループ	132,000	1,105.00	145,860,000	貸付有価証券 62,000株（24,000株）
		長野銀行	46,000	194.00	8,924,000	貸付有価証券 21,000株（3,000株）
		名古屋銀行	118,000	357.00	42,126,000	貸付有価証券 54,000株（4,000株）
		北洋銀行	212,400	361.00	76,676,400	
		愛知銀行	4,700	5,010.00	23,547,000	
		第三銀行	80,000	179.00	14,320,000	貸付有価証券 3,000株（2,000株）
		中京銀行	58,000	233.00	13,514,000	
		大光銀行	50,000	210.00	10,500,000	
		愛媛銀行	83,000	255.00	21,165,000	貸付有価証券 39,000株（28,000株）
		トマト銀行	54,000	152.00	8,208,000	
		みなと銀行	128,000	164.00	20,992,000	貸付有価証券 1,000株
		京葉銀行	115,000	434.00	49,910,000	
		関西アーバン銀行	19,600	1,010.00	19,796,000	貸付有価証券 100株
		栃木銀行	73,000	433.00	31,609,000	
		北日本銀行	4,400	2,763.00	12,157,200	
		東和銀行	264,000	87.00	22,968,000	貸付有価証券 1,000株
		福島銀行	173,000	90.00	15,570,000	貸付有価証券 14,000株
		大東銀行	84,000	169.00	14,196,000	貸付有価証券 38,000株（13,000株）
		トモニホールディングス	108,200	482.00	52,152,400	
		フィデアホールディングス	115,000	164.00	18,860,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		池田泉州ホールディング	149,500	480.00	71,760,000	

		ス			
		ＦＰＧ	50,300	955.00	48,036,500	貸付有価証券 23,600株（3,900株）
		ＳＢＩホールディングス	169,300	1,252.00	211,963,600	
		日本アジア投資	9,900	339.00	3,356,100	貸付有価証券 3,400株（100株）
		ジャフコ	23,600	3,050.00	71,980,000	貸付有価証券 2,100株
		大和証券グループ本社	1,319,000	622.60	821,209,400	貸付有価証券 165,000株
		野村ホールディングス	2,712,300	485.40	1,316,550,420	
		岡三証券グループ	120,000	530.00	63,600,000	
		丸三証券	41,800	886.00	37,034,800	貸付有価証券 5,700株
		東洋証券	54,000	191.00	10,314,000	
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	161,800	516.00	83,488,800	貸付有価証券 24,500株
		光世証券	34,000	122.00	4,148,000	貸付有価証券 6,000株
		水戸証券	43,600	249.00	10,856,400	貸付有価証券 3,100株
		いちよし証券	31,500	840.00	26,460,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
		松井証券	69,000	925.00	63,825,000	貸付有価証券 400株
		だいこう証券ビジネス	6,800	585.00	3,978,000	
		マネックスグループ	163,800	246.00	40,294,800	貸付有価証券 77,400株（19,200株）
		カブドットコム証券	120,200	348.00	41,829,600	
		極東証券	18,900	1,365.00	25,798,500	貸付有価証券 8,900株
		岩井コスモホールディングス	13,300	967.00	12,861,100	貸付有価証券 700株（200株）
		藍澤證券	26,400	588.00	15,523,200	貸付有価証券 1,400株
		マネースクウェアＨＤ	4,800	873.00	4,190,400	貸付有価証券 2,200株
		マネーパートナーズグループ	13,400	487.00	6,525,800	貸付有価証券 6,300株（100株）
		小林洋行	4,000	270.00	1,080,000	貸付有価証券 1,800株（1,500株）

かんぽ生命保険	57,400	2,237.00	128,403,800	貸付有価証券 17,900株（17,900株）
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	313,100	3,385.00	1,059,843,500	貸付有価証券 67,100株（1,400株）
アニコム　ホールディングス	9,500	2,554.00	24,263,000	貸付有価証券 4,400株（100株）
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	421,300	2,999.50	1,263,689,350	貸付有価証券 800株
ソニーフィナンシャルホールディングス	135,000	1,437.00	193,995,000	貸付有価証券 63,400株（63,400株）
第一生命保険	903,200	1,520.50	1,373,315,600	
東京海上ホールディングス	571,100	4,202.00	2,399,762,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
Ｔ＆Ｄホールディングス	513,800	1,238.00	636,084,400	
アドバンスクリエイト	3,300	1,709.00	5,639,700	
全国保証	36,600	4,035.00	147,681,000	
クレディセゾン	106,900	1,813.00	193,809,700	貸付有価証券 6,300株
アクリーティブ	11,600	388.00	4,500,800	貸付有価証券 5,100株
芙蓉総合リース	16,100	5,110.00	82,271,000	
興銀リース	26,500	2,117.00	56,100,500	
東京センチュリーリース	33,100	3,935.00	130,248,500	
日本証券金融	62,100	472.00	29,311,200	貸付有価証券 6,700株
アイフル	236,400	338.00	79,903,200	貸付有価証券 111,700株（2,500株）
ポケットカード	14,100	515.00	7,261,500	貸付有価証券 900株
リコーリース	11,100	2,743.00	30,447,300	貸付有価証券 2,200株
イオンフィナンシャルサービス	92,500	1,925.00	178,062,500	貸付有価証券 17,200株
アコム	283,200	511.00	144,715,200	貸付有価証券 75,500株
ジャックス	78,000	409.00	31,902,000	貸付有価証券 1,000株
オリエントコーポレーション	609,600	211.00	128,625,600	貸付有価証券 45,700株
日立キャピタル	33,200	2,197.00	72,940,400	
アプラスフィナンシャル	67,600	102.00	6,895,200	貸付有価証券

					31,900株
		オリックス	998,200	1,569.50	1,566,674,900	
		三菱ＵＦＪリース	357,500	494.00	176,605,000	
		日本取引所グループ	413,900	1,664.00	688,729,600	
		イー・ギャランティ	4,600	2,797.00	12,866,200	貸付有価証券 2,100株
		アサックス	2,400	1,442.00	3,460,800	
		ＮＥＣキャピタルソリューション	5,700	1,640.00	9,348,000	
		いちご	156,100	442.00	68,996,200	貸付有価証券 52,500株
		日本駐車場開発	169,600	138.00	23,404,800	貸付有価証券 53,000株（30,300株）
		ヒューリック	293,900	998.00	293,312,200	貸付有価証券 600株
		三栄建築設計	5,600	1,082.00	6,059,200	
		野村不動産ホールディングス	93,500	1,758.00	164,373,000	
		三重交通グループホールディングス	25,000	374.00	9,350,000	貸付有価証券 11,700株
		サムティ	11,300	1,008.00	11,390,400	貸付有価証券 5,400株（3,000株）
		ディア・ライフ	9,500	392.00	3,724,000	貸付有価証券 4,500株（100株）
		エー・ディー・ワークス	129,100	38.00	4,905,800	貸付有価証券 60,600株
		日本商業開発	6,200	1,637.00	10,149,400	貸付有価証券 2,900株
		プレサンスコーポレーション	4,800	4,365.00	20,952,000	
		ユニゾホールディングス	10,300	3,120.00	32,136,000	
		ＴＨＥグローバル社	4,900	468.00	2,293,200	
		日本管理センター	10,100	1,200.00	12,120,000	貸付有価証券 4,700株
		サンセイランディック	2,900	673.00	1,951,700	貸付有価証券 1,300株
		エストラスト	2,500	516.00	1,290,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
		フージャースホールディングス	19,600	535.00	10,486,000	貸付有価証券 9,200株（1,200株）
		オープンハウス	20,400	2,303.00	46,981,200	貸付有価証券

					200株
		東急不動産ホールディングス	341,000	584.00	199,144,000	貸付有価証券 2,000株
		飯田グループホールディングス	130,600	1,956.00	255,453,600	貸付有価証券 2,300株
		ムゲンエステート	4,900	750.00	3,675,000	貸付有価証券 2,300株
		シーアールイー	1,000	2,717.00	2,717,000	貸付有価証券 400株
		パーク２４	71,200	3,020.00	215,024,000	貸付有価証券 33,400株（5,100株）
		パラカ	4,000	1,709.00	6,836,000	貸付有価証券 1,800株
		三井不動産	747,000	2,280.00	1,703,160,000	貸付有価証券 4,000株（1,000株）
		三菱地所	1,048,000	1,950.00	2,043,600,000	貸付有価証券 2,000株
		平和不動産	26,600	1,384.00	36,814,400	
		東京建物	163,600	1,243.00	203,354,800	
		ダイビル	36,300	949.00	34,448,700	
		京阪神ビルディング	23,300	540.00	12,582,000	
		住友不動産	338,000	2,827.50	955,695,000	貸付有価証券 2,000株
		大京	262,000	173.00	45,326,000	貸付有価証券 24,000株
		テーオーシー	54,600	850.00	46,410,000	貸付有価証券 7,600株
		東京楽天地	23,000	470.00	10,810,000	貸付有価証券 1,000株
		レオパレス２１	166,000	694.00	115,204,000	貸付有価証券 800株
		スターツコーポレーション	16,200	1,829.00	29,629,800	
		フジ住宅	18,000	697.00	12,546,000	貸付有価証券 7,400株
		空港施設	17,000	514.00	8,738,000	
		明和地所	7,700	577.00	4,442,900	
		住友不動産販売	10,100	2,003.00	20,230,300	
		ゴールドクレスト	11,100	1,700.00	18,870,000	
		日本エスリード	5,500	1,013.00	5,571,500	
		日神不動産	18,700	351.00	6,563,700	

日本エスコン	18,800	319.00	5,997,200	貸付有価証券 8,800株
タカラレーベン	61,500	705.00	43,357,500	貸付有価証券 13,000株（3,500株）
サンヨーハウジング名古屋	7,300	900.00	6,570,000	
イオンモール	91,000	1,485.00	135,135,000	
ファースト住建	5,200	1,286.00	6,687,200	
トーセイ	19,300	750.00	14,475,000	貸付有価証券 300株（300株）
穴吹興産	15,000	243.00	3,645,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	87,600	969.00	84,884,400	
サンフロンティア不動産	17,100	1,028.00	17,578,800	貸付有価証券 7,800株（5,800株）
エフ・ジェー・ネクスト	12,300	516.00	6,346,800	
インテリックス	2,900	744.00	2,157,600	貸付有価証券 1,300株
ランドビジネス	8,300	257.00	2,133,100	貸付有価証券 100株
グランディハウス	12,300	342.00	4,206,600	
日本空港ビルデング	45,000	4,205.00	189,225,000	貸付有価証券 21,200株（800株）
日本工営	50,000	433.00	21,650,000	
ネクスト	42,100	745.00	31,364,500	貸付有価証券 19,900株
ジェイエイシーリクルートメント	9,200	1,132.00	10,414,400	貸付有価証券 4,300株（100株）
日本M＆Aセンター	23,300	5,710.00	133,043,000	貸付有価証券 2,100株
ノバレーゼ	3,800	1,392.00	5,289,600	貸付有価証券 1,400株（1,000株）
アコーディア・ゴルフ	41,300	1,067.00	44,067,100	
中広	1,400	655.00	917,000	
タケエイ	13,100	824.00	10,794,400	貸付有価証券 6,100株
トラスト・テック	6,000	1,480.00	8,880,000	
パソナグループ	12,900	767.00	9,894,300	貸付有価証券 6,100株（4,500株）
ＣＤＳ	3,400	854.00	2,903,600	貸付有価証券 1,500株

リンクアンドモチベーション	35,100	243.00	8,529,300	貸付有価証券 5,900株
ＧＣＡ	13,200	812.00	10,718,400	貸付有価証券 2,200株
エス・エム・エス	18,600	2,287.00	42,538,200	貸付有価証券 8,600株（4,200株）
テンプホールディングス	104,600	1,699.00	177,715,400	貸付有価証券 2,300株
リニカル	8,800	1,309.00	11,519,200	貸付有価証券 4,100株
クックパッド	33,300	1,038.00	34,565,400	貸付有価証券 15,600株（15,000株）
エスクリ	6,300	554.00	3,490,200	貸付有価証券 3,000株（1,900株）
アイ・ケイ・ケイ	6,600	571.00	3,768,600	貸付有価証券 3,100株
学情	6,200	1,156.00	7,167,200	貸付有価証券 2,800株（600株）
スタジオアリス	6,100	2,123.00	12,950,300	
シミックホールディングス	7,600	1,496.00	11,369,600	貸付有価証券 1,900株（1,600株）
ＮＪＳ	3,300	1,109.00	3,659,700	
綜合警備保障	49,800	5,210.00	259,458,000	
カカクコム	107,100	1,741.00	186,461,100	貸付有価証券 35,700株（33,700株）
ルネサンス	7,600	1,277.00	9,705,200	貸付有価証券 3,500株
ディップ	16,500	3,010.00	49,665,000	貸付有価証券 700株
オプトホールディング	10,700	731.00	7,821,700	貸付有価証券 700株
新日本科学	14,800	610.00	9,028,000	貸付有価証券 6,900株
ツクイ	35,300	733.00	25,874,900	貸付有価証券 4,400株
キャリアデザインセンター	3,100	967.00	2,997,700	
エムスリー	129,200	3,070.00	396,644,000	
ツカダ・グローバルホールディング	10,900	698.00	7,608,200	貸付有価証券 2,700株
アウトソーシング	8,500	3,775.00	32,087,500	貸付有価証券 3,900株（1,200株）

ウェルネット	11,200	1,236.00	13,843,200	貸付有価証券 2,600株
ワールドホールディングス	3,400	1,474.00	5,011,600	貸付有価証券 1,500株
ディー・エヌ・エー	66,900	3,215.00	215,083,500	貸付有価証券 31,600株
博報堂ＤＹホールディングス	206,800	1,202.00	248,573,600	
ぐるなび	17,300	2,617.00	45,274,100	
エスアールジータカミヤ	16,100	500.00	8,050,000	貸付有価証券 1,200株
ジャパンベストレスキューシステム	18,500	202.00	3,737,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ファンコミュニケーションズ	37,900	752.00	28,500,800	貸付有価証券 17,800株（12,400株）
ジェイコムホールディングス	3,100	1,956.00	6,063,600	貸付有価証券 1,400株
ＷＤＢホールディングス	5,300	1,081.00	5,729,300	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ティア	7,200	628.00	4,521,600	貸付有価証券 3,300株（500株）
バリューコマース	13,800	381.00	5,257,800	貸付有価証券 400株（300株）
インフォマート	31,600	1,017.00	32,137,200	貸付有価証券 14,800株（200株）
ＪＰホールディングス	37,000	273.00	10,101,000	貸付有価証券 17,400株（1,400株）
ＥＰＳホールディングス	18,500	1,322.00	24,457,000	
レッグス	3,400	739.00	2,512,600	
プレステージ・インターナショナル	12,600	1,574.00	19,832,400	貸付有価証券 2,300株
アミューズ	8,300	1,852.00	15,371,600	貸付有価証券 100株
ドリームインキュベータ	5,000	2,150.00	10,750,000	貸付有価証券 2,300株
クイック	7,600	922.00	7,007,200	貸付有価証券 3,400株
ＴＡＣ	8,200	193.00	1,582,600	
ケネディクス	200,300	482.00	96,544,600	貸付有価証券 39,200株
電通	166,300	5,830.00	969,529,000	貸付有価証券 77,900株

テイクアンドギヴ・ニーズ	6,900	470.00	3,243,000	貸付有価証券 3,200株
ぴあ	4,500	2,157.00	9,706,500	貸付有価証券 2,000株
イオンファンタジー	5,200	2,398.00	12,469,600	貸付有価証券 2,100株
シーティーエス	4,500	805.00	3,622,500	
ネクシィーズグループ	5,400	1,160.00	6,264,000	貸付有価証券 2,500株（2,000株）
みらかホールディングス	38,100	5,030.00	191,643,000	
アルプス技研	6,000	2,094.00	12,564,000	貸付有価証券 2,200株
ダイオーズ	2,700	976.00	2,635,200	
日本空調サービス	13,100	572.00	7,493,200	貸付有価証券 400株
オリエンタルランド	161,300	6,337.00	1,022,158,100	貸付有価証券 76,200株（1,900株）
ダスキン	38,200	1,867.00	71,319,400	
明光ネットワークジャパン	18,500	984.00	18,204,000	貸付有価証券 6,600株（4,300株）
ファルコホールディングス	6,500	1,344.00	8,736,000	
秀英予備校	2,700	351.00	947,700	
田谷	2,500	670.00	1,675,000	貸付有価証券 200株
ラウンドワン	46,600	690.00	32,154,000	
リゾートトラスト	62,600	2,233.00	139,785,800	貸付有価証券 29,400株
ビー・エム・エル	17,600	2,473.00	43,524,800	
ワタベウェディング	4,400	416.00	1,830,400	
りらいあコミュニケーションズ	24,700	993.00	24,527,100	
リソー教育	27,700	478.00	13,240,600	貸付有価証券 200株
早稲田アカデミー	1,900	843.00	1,601,700	貸付有価証券 800株
ユー・エス・エス	180,600	1,762.00	318,217,200	
東京個別指導学院	7,200	552.00	3,974,400	貸付有価証券 3,300株
サイバーエージェント	39,200	5,850.00	229,320,000	貸付有価証券 14,400株（14,400株）

楽天	762,000	1,333.00	1,015,746,000	貸付有価証券 358,200株
テー・オー・ダブリュー	11,900	619.00	7,366,100	貸付有価証券 5,400株
セントラルスポーツ	5,100	2,410.00	12,291,000	
フルキャストホールディングス	15,400	861.00	13,259,400	貸付有価証券 7,200株
リゾートソリューション	15,000	319.00	4,785,000	
テクノプロ・ホールディングス	24,200	3,355.00	81,191,000	貸付有価証券 100株（100株）
アトラ	1,600	1,119.00	1,790,400	
インターワークス	2,600	1,115.00	2,899,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,700	1,392.00	2,366,400	貸付有価証券 700株
ファーストロジック	800	1,729.00	1,383,200	貸付有価証券 100株
リブセンス	10,000	484.00	4,840,000	貸付有価証券 4,500株（2,400株）
ジャパンマテリアル	6,200	3,720.00	23,064,000	貸付有価証券 2,500株
ベクトル	14,000	927.00	12,978,000	貸付有価証券 6,300株（3,300株）
ウチヤマホールディングス	7,700	405.00	3,118,500	貸付有価証券 700株
サクセスホールディングス	1,200	1,135.00	1,362,000	
キャリアリンク	3,900	810.00	3,159,000	貸付有価証券 1,200株
ＩＢＪ	11,600	576.00	6,681,600	貸付有価証券 1,500株
アサンテ	5,500	1,562.00	8,591,000	
Ｎ・フィールド	7,000	1,605.00	11,235,000	貸付有価証券 3,300株（100株）
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	1,900	1,896.00	3,602,400	貸付有価証券 800株
ライドオン・エクスプレス	3,200	966.00	3,091,200	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
ＥＲＩホールディングス	3,800	809.00	3,074,200	貸付有価証券 900株
アビスト	2,300	2,250.00	5,175,000	貸付有価証券 700株（700株）

ウィルグループ	3,400	939.00	3,192,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,100	2,310.00	2,541,000	
日本ビューホテル	2,100	1,319.00	2,769,900	貸付有価証券 500株
リクルートホールディングス	300,800	4,055.00	1,219,744,000	貸付有価証券 114,100株
エラン	2,000	1,265.00	2,530,000	貸付有価証券 100株
日本郵政	438,700	1,388.00	608,915,600	
ベルシステム２４ホールディングス	29,200	858.00	25,053,600	貸付有価証券 13,700株
ソラスト	6,600	1,041.00	6,870,600	
リログループ	5,600	14,770.00	82,712,000	
東祥	4,500	4,520.00	20,340,000	貸付有価証券 2,100株
エイチ・アイ・エス	24,300	2,649.00	64,370,700	貸付有価証券 11,400株（2,300株）
ラックランド	2,600	1,748.00	4,544,800	貸付有価証券 100株
共立メンテナンス	11,200	6,790.00	76,048,000	貸付有価証券 400株
イチネンホールディングス	15,600	919.00	14,336,400	貸付有価証券 100株
建設技術研究所	9,400	840.00	7,896,000	
スペース	8,000	1,172.00	9,376,000	
燦ホールディングス	3,000	1,398.00	4,194,000	
スバル興業	11,000	400.00	4,400,000	
東京テアトル	57,000	121.00	6,897,000	
ナガワ	2,700	3,520.00	9,504,000	貸付有価証券 1,200株
よみうりランド	30,000	470.00	14,100,000	貸付有価証券 13,000株
東京都競馬	102,000	200.00	20,400,000	
常磐興産	55,000	153.00	8,415,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
カナモト	20,800	2,245.00	46,696,000	
東京ドーム	59,500	977.00	58,131,500	貸付有価証券 300株
西尾レントオール	12,000	2,677.00	32,124,000	

		トランス・コスモス	17,300	2,530.00	43,769,000	
		乃村工藝社	31,900	1,402.00	44,723,800	
		藤田観光	49,000	383.00	18,767,000	貸付有価証券 23,000株
		ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	84,000	114.00	9,576,000	
		日本管財	12,800	1,582.00	20,249,600	
		トーカイ	6,600	3,545.00	23,397,000	
		白洋舎	1,400	2,323.00	3,252,200	
		セコム	155,200	7,904.00	1,226,700,800	貸付有価証券 2,400株
		セントラル警備保障	6,600	1,861.00	12,282,600	
		丹青社	27,900	732.00	20,422,800	貸付有価証券 13,000株（9,400株）
		メイテック	18,000	3,445.00	62,010,000	
		アサツー　ディ・ケイ	24,300	2,593.00	63,009,900	
		応用地質	14,100	1,075.00	15,157,500	貸付有価証券 200株
		船井総研ホールディングス	19,200	1,471.00	28,243,200	貸付有価証券 2,100株
		進学会	7,100	507.00	3,599,700	
		オオバ	10,800	398.00	4,298,400	貸付有価証券 1,400株
		学究社	2,100	1,191.00	2,501,100	貸付有価証券 500株（300株）
		ベネッセホールディングス	50,000	2,459.00	122,950,000	貸付有価証券 23,600株
		イオンディライト	14,400	2,986.00	42,998,400	
		ナック	9,100	876.00	7,971,600	貸付有価証券 4,000株
		ニチイ学館	25,900	847.00	21,937,300	貸付有価証券 11,800株（9,100株）
		ダイセキ	28,000	1,835.00	51,380,000	
		ステップ	5,000	1,098.00	5,490,000	
	小計	銘柄数：1,960 組入時価比率：99.2%			286,006,749,661 100.0%	
合計					286,006,749,661	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の（ ）内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 9月 6日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成28年 9月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,257,058,000	－	2,354,220,000	97,077,436
合計	2,257,058,000	－	2,354,220,000	97,077,436

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成28年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	2,108,540,244円
Ⅱ　負債総額	30,690,582円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,077,849,662円
Ⅳ　発行済口数	1,234,515,795口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6831円

（参考）国内株式マザーファンド

平成28年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	351,211,595,277円
Ⅱ　負債総額	66,896,221,508円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	284,315,373,769円
Ⅳ　発行済口数	228,239,337,021口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2457円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

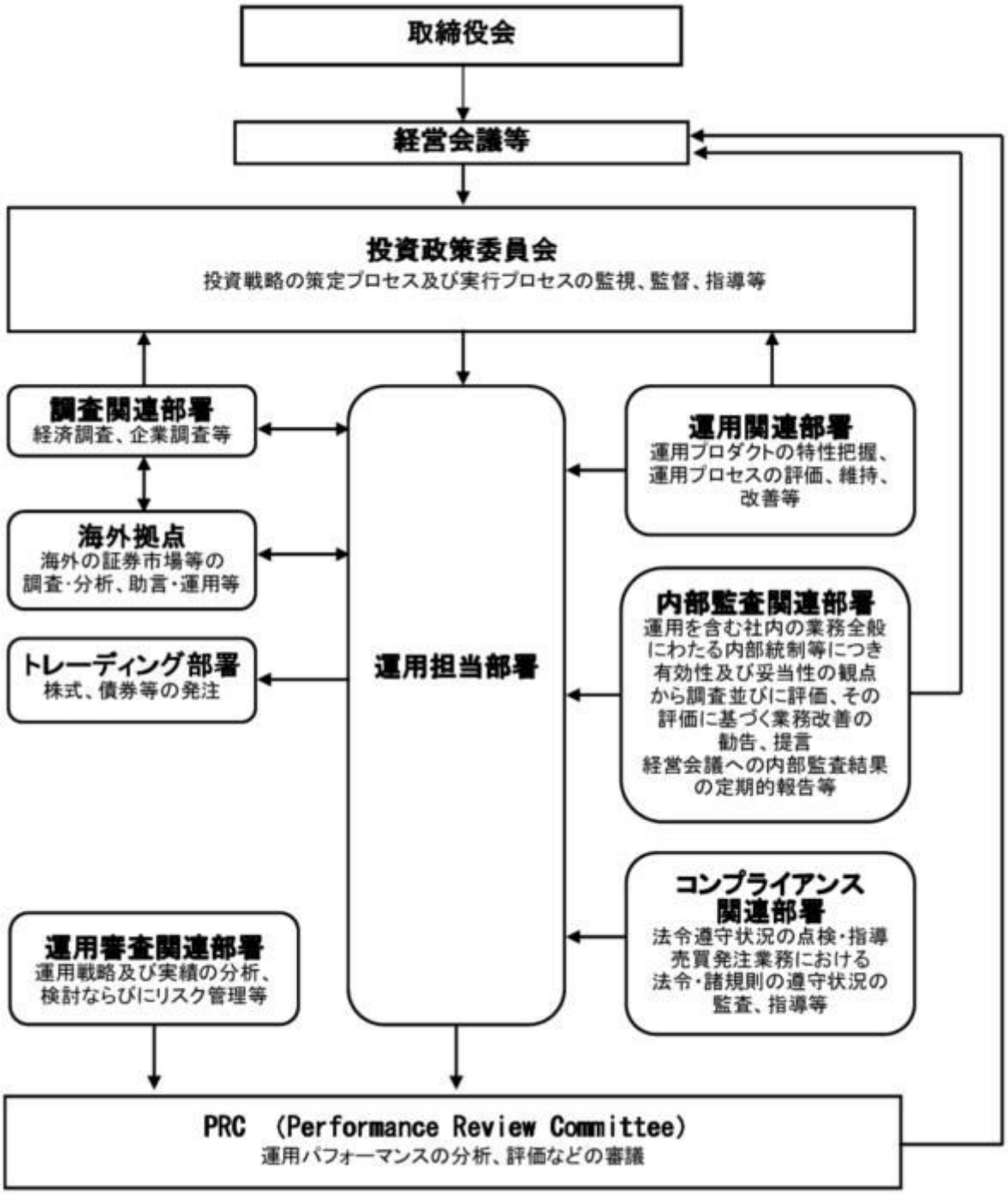
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	921	17,840,188
単位型株式投資信託	60	221,290
追加型公社債投資信託	15	5,119,534
単位型公社債投資信託	287	1,864,108
合計	1,283	25,045,119

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成27年３月31日)		当事業年度 (平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			411		208
金銭の信託			56,824		55,341
有価証券			17,100		24,100
前払金			15		34
前払費用			29		2
未収入金			330		511
未収委託者報酬			12,679		14,131
未収運用受託報酬			7,436		7,309
繰延税金資産			2,594		2,028
その他			73		56
貸倒引当金			△9		△10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	※２	413		403	
器具備品	※２	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	

その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

		前事業年度 (平成27年３月31日)		当事業年度 (平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	※１		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	※１		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956

負債・純資産合計			130,903		135,799

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	※２	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

		前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	※１	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	※３	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			△2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81	△81

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	―	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									

剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	2,000	2,000	－	－	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　38～50年 附属設備　８～15年 構築物　20年 器具備品　４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。
５．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
６．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年３月31日)	当事業年度末 (平成28年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,979百万円 未払費用　1,411 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　607百万円 器具備品　3,052 合計　3,659	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　5,894百万円 未払費用　1,151 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　641百万円 器具備品　3,132 合計　3,774

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,966百万円 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 建物　－百万円 器具備品　15 ソフトウェア　342 合計　357	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,081百万円 ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 建物　1百万円 器具備品　4 ソフトウェア　54 合計　60

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　10,043百万円

配当の原資　利益剰余金

１株当たり配当額　1,950円
基準日　平成26年３月31日
効力発生日　平成26年６月２日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　19,933百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　3,870円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月26日

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　19,933百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　3,870円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　34,973百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　6,790円
基準日　平成28年３月31日
効力発生日　平成28年６月24日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-

合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-

(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

４．その他有価証券(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	―
小計	17,100	17,100	―
合計	27,398	17,382	10,015

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	－
合計	800	790	－

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度　（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

４．その他有価証券(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	－
小計	24,100	24,100	－
合計	32,071	24,382	7,688

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	－	95
合計	135	－	95

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	△724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	△573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	△16,117
	△1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	△1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	△2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	△369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	△654
その他	△13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	△711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	△555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	△15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	△3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	△2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	△402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年３月31日)	当事業年度末 (平成28年３月31日)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,504
退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	690
投資有価証券評価減	475
未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	186
時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	153
関連会社株式譲渡益	169
未払社会保険料	92
外国税支払損失引当金	567
その他	214
繰延税金資産小計	7,479
評価性引当額	△1,500
繰延税金資産合計	5,979
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	888
繰延税金負債合計	4,132
繰延税金負債の純額	1,847

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
評価性引当額	△7.3%
その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年４月１日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,490
退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	460
未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	-
その他	251
繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	△1,453
繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	861
繰延税金負債合計	3,264
繰延税金資産の純額	1,959

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	0.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年３月29日に成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

◇　企業結合等関係

１．会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。
これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

② 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年　2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年　7月　1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月　1日

③ 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

② 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年　2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月　1日

③ 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*１)	5,058	未払費用	279

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*２)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*３)	2,412	未払費用	669

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*３） 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり純資産額　18,829円58銭 １株当たり当期純利益　3,876円72銭	１株当たり純資産額　20,377円23銭 １株当たり当期純利益　4,977円07銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　19,967百万円 普通株式に係る当期純利益　19,967百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,635百万円 普通株式に係る当期純利益　25,635百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成28年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	

株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,300百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	

＊平成28年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月６日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第５７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩 部　俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森 重　俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの平成27年9月8日から平成28年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの平成28年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。